

公的統計のいろいろ ～労働統計を中心に～

島根県立大学「社会調査法演習」
令和4年12月16日(金)

島根県政策企画局統計調査課 森

今日の流れ

- I. 公的統計について
- II. 労働に関する公的統計
- III. 公的統計をめぐる制度

I . 公的統計について

1 統計の役割

(1) 統計の定義

「一定の条件で定められた集まりについて調べた結果を、集計・加工して得られた数値」

★ 一定の条件とは

- ・時間：統計の対象となる集まりが存在する「時」
(例) 令和元年度、4月1日現在
- ・空間：地域・範囲を示す場所
(例) 全国、島根県
- ・標識：集まりを構成するそれぞれが持つ特性
(例) 年齢、性別、職業、産業

数字を用いることの効用

- 問題を分かりやすくすること
- 論理的に考えること
- 人に分かりやすく伝えること

- 「数学は言葉と並んで、人間が人間であることを最も鮮明にあらわすものです。しかも文学や音楽と同じように、毎日毎日の努力を積み重ねてはじめて身につけることができます」
- 「数学の本質は、そのときどきの状況を冷静に判断し、しかも全体の大きな流れを見失うことなく、論理的に、理性的に考えを進めることにあります」

宇沢弘文「好きになる数学入門」岩波書店 より
(米子出身の世界的経済学者)

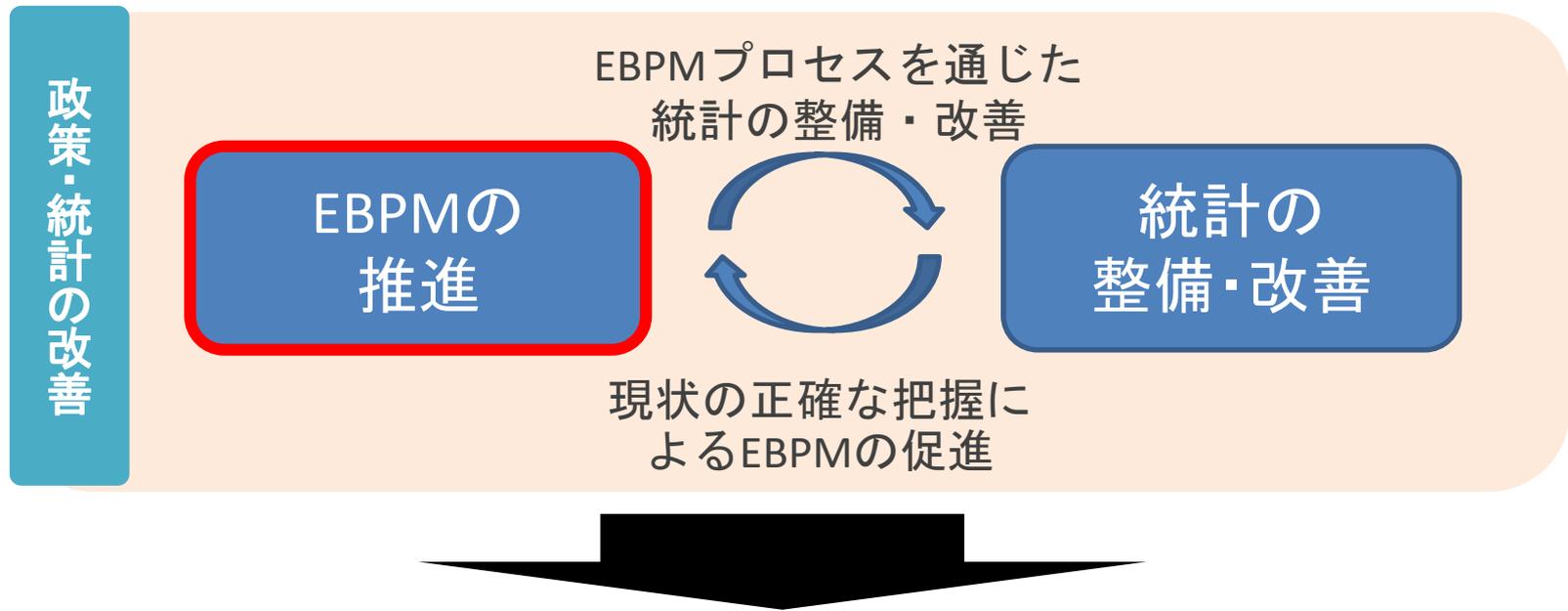
統計の役割

- 集団の特徴を客観的、定量的な情報として表現できる
- 集団の時間的変化を捉えたり、地域間比較を行うことができる
- 集団の特徴や物事の相互の関連性を明らかにできる

⇒ こうした役割を踏まえて、国では次のように利用

- 現状把握と検討課題の洗い出し（現状認識機能）
- 計画の策定の基礎データ（計画立案機能）
- 計画の実施状況の評価（事後評価機能）

証拠（エビデンス）に基づく政策立案 （EBPM: Evidence-Based Policy Making）

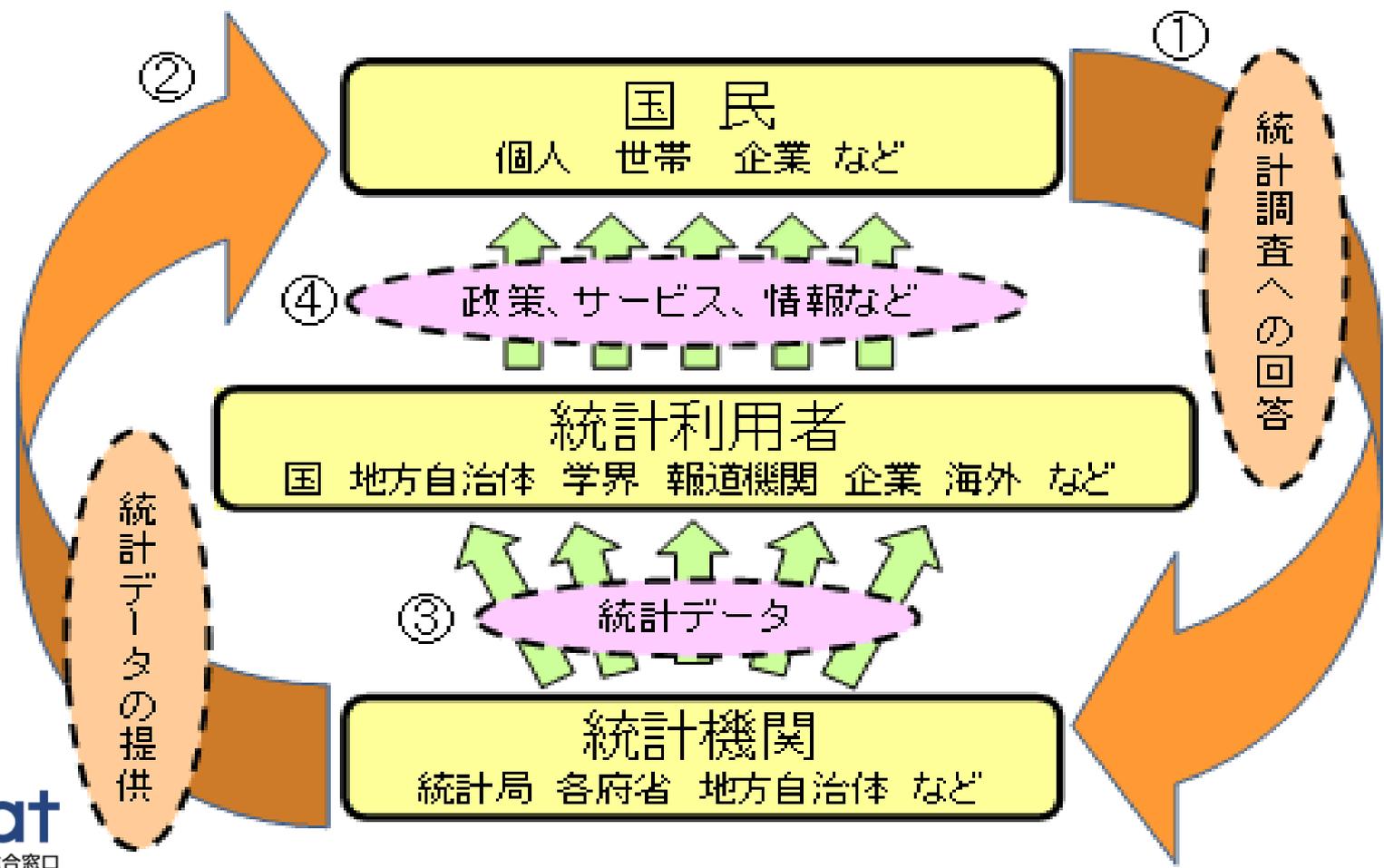


- EBPMを推進するためには、証拠となる統計等の整備・改善が重要！
- EBPMを推進することにより、統計等の利活用促進され、ニーズが顕在化！



「EBPMの推進」と「統計の改革」は車の両輪

統計は国民の共通財産 — 統計情報は社会をめぐる



e-Stat
政府統計の総合窓口

<http://www.e-stat.go.jp/>

<https://www.stat.go.jp/teacher/statistics.html#in-japan> より

(2) いろいろな公的統計

- 国・都道府県・市町村それぞれ、さまざまな統計を作成
- 国が作成する統計のうち、行政施策推進や国民生活の把握のための基礎資料として不可欠で、特に重要なものとして総務大臣が指定した統計を「**基幹統計**」という(53統計)。
 - うち、国民経済統計、産業連関表、生命表、社会保障費用統計、鉱工業指数、人口推計は、他の統計を加工することによって作成(加工統計)
 - その他の基幹統計は統計調査をもとに作成

2 いろいろな統計調査

(1) 着目点による分類

[用語の解説 - 経済産業統計まる分かり](#) | [経済産業省 \(meti.go.jp\)](#) より作成

| | |
|-------------------------------|---|
| 構造統計調査 (structural survey) | 全数又は大量のサンプルによる統計調査で、産業構造等を観察するための絶対的な統計値を有する。各種のクロス分析、多様な集計に対応しうる統計。一般的に年または数年の周期調査が主流。全数調査、悉皆調査、センサスなどと呼ばれることもある。 国勢調査、農林業センサス、経済センサス等。 |
| 動態統計調査 (current survey) | 足下の動きを重視した、短期的トレンドを把握するための統計。一般的に月次や四半期調査が主流であるが、中には年単位の調査もある。 生産動態統計調査(生動)、商業動態統計調査(商動)、特定サービス産業動態統計調査(特サビ動態)、日銀短観、法人統計季報、家計調査など。 |

- 全体の推計や加工統計を作成するときには、構造統計調査と動態統計調査を組み合わせて、調査時以外の様子を推測

(2) 調査方法に着目した分類

| 統計の種類 | | 調査の方法 | | |
|-------|----------------|-------|-------|--------------|
| 統計 | 一次統計 (基礎統計) | 調査統計 | 直接調査法 | 全数調査 標本調査 |
| | | 業務統計 | 間接調査法 | 転用 |
| | 二次統計(加工統計) | | | 推計 |

調査統計

...統計を作成するために統計調査を実施し、その結果により作成した統計。
 国勢調査、経済センサス(全数調査)、労働力調査、家計調査(標本調査)など

業務統計

...行政記録等、既存の業務記録から作成した統計。
 住民基本台帳人口、貿易統計、有効求人倍率など

加工統計

...一次統計等のデータを加工して作成した統計。
 消費者物価指数、鉱工業指数、県民経済計算、産業連関表など

(3) 調査対象の抽出方法による分類

| | |
|----------------------------------|---|
| 直 接 調 査 | 一つ一つの出来事に、直接あたって、記録をとる方法 |
| 全 数 調 査 (悉 皆 調 査 ・ セ ン サ ス) | ある定まった範囲内の出来事をすべて調査する方法。 国勢調査、経済センサス、農林業センサスなど |
| 標 本 調 査 (一 部 調 査) | 全員について調査しないで、その一部について調査し、その結果から全体のことを推計しようという方法。 |
| 無 作 為 抽 出 法 | 調査しようとする一部の出来事を、無作為に(つまり、くじ引きのように)選び出す方法。 |
| 有 意 抽 出 法 | 調査しようとする一部の出来事を、何らかの考え(意図・目的)をもって選び出す方法。 |
| 間 接 調 査 | すでに、他の目的で作られている記録を使って、間接的に統計を作る方法。 |

(4) 調査票の配布・回収による分類

調査員調査

○経費がかかるが、調査対象と直に面接して、調査の趣旨、記入内容などについて説明できるため、調査票の回収率や記入内容の正確性が高くなる。

「自計方式」(調査対象が自ら調査票に記入。「留め置き調査」)

「他計方式」(統計調査員が調査対象に質問し調査票を作成。「聞き取り調査」)
の二つがある。

インターネット調査

○ 調査対象者が自宅のパソコンなどからインターネットを通じて回答

- ・利点: 利便性が高い。答えにくい内容の質問でも回答しやすい。
- ・欠点: 厳しいセキュリティ対策が必要、利用できる調査対象者が限られる

参考: 郵送調査

○ 調査票を調査対象に郵送して記入後返送してもらう

- ・利点: 遠隔地でも調査が容易。
- ・欠点: 調査対象の正確な名簿作成が必要。調査員調査と比べて回収率が低くなる。

Ⅱ. 労働に関する公的統計

1 はじめに

労働にかかる統計の例

- 国勢統計(国勢調査)
 - 産業別、職業別、地域別の人口・世帯を調べる5年ごとの全数調査から作成
- 経済構造統計(経済センサス)
 - 事業所数、従業者数、生産額などを調べる5年ごとの全数調査から作成(年齢別や通勤状況までは調べない)
- 労働力統計(労働力調査)
 - 就業者数や失業者数を把握する、毎月のサンプル調査から作成。失業率の根拠
 - サンプル数は少なく、都道府県別などの詳しい分析ができない
- 就業構造基本統計(就業構造基本調査)
 - 5年に一度の大規模サンプル調査から作成。労働力統計より詳細な就労状況を把握

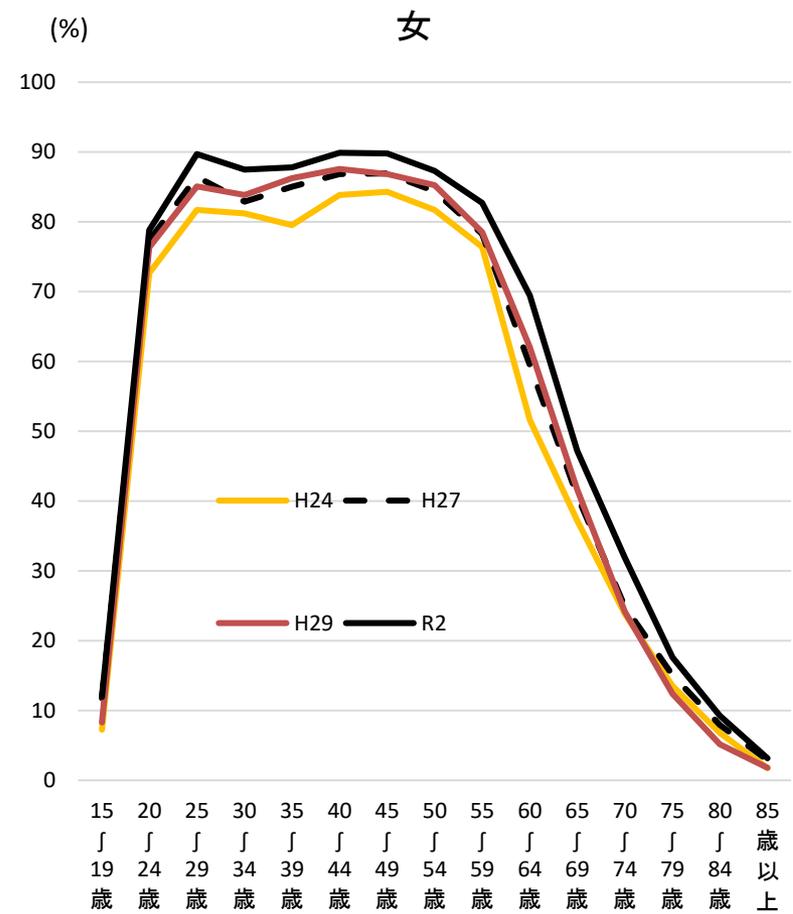
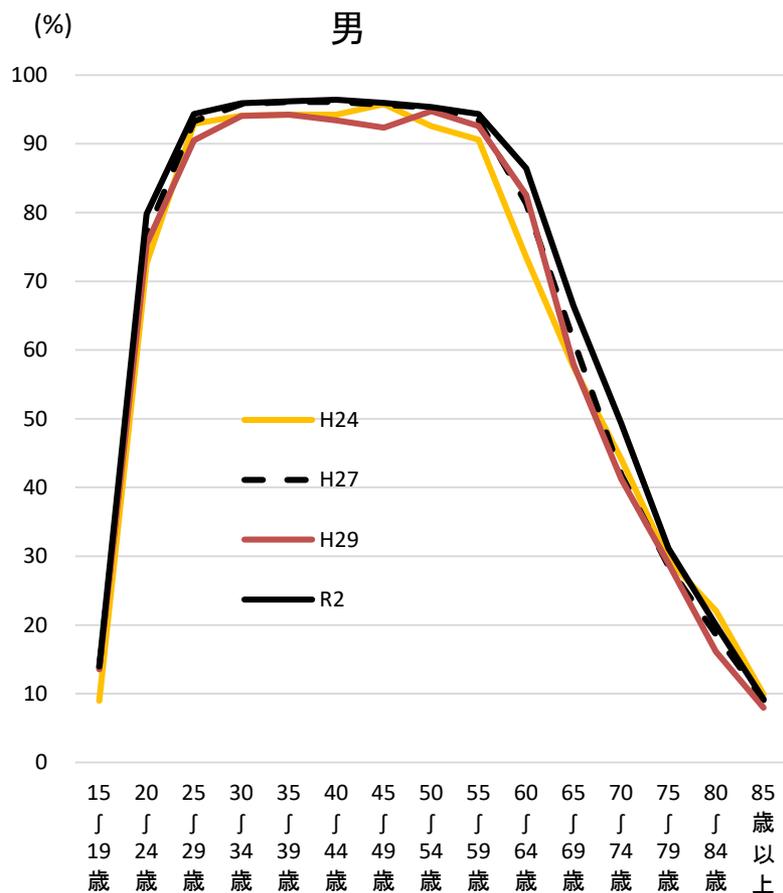
例:島根県の産業別人口

- ・H27国勢調査(H27.10調査)就業者数とH28経済センサス-活動調査(H28.6調査)従業者数で大きな違い。
→調査日だけでなく、調査対象の扱いや数え方に違い
- ・国勢調査は県内居住者の主な職業のみを調べるため、副業はカウントされない。
- ・経済センサスは事業所が雇っている人数を調べるため、結果的に他県からの通勤者や副業を持つ人もカウントされる。
また、農林漁業の個人業主や公務員などは調査対象外で、カウントされない。
- ・国勢調査の就業者の「うち雇用者数」をみると経済センサスの数値と似た数字に。
→統計の定義をよく読み、目的に合う統計を使うことが理想

島根県の産業別人口

| | H27国勢調査 | | H28経済センサス-活動調査 |
|---------------------|---------|------------------|----------------|
| | 就業者数 | うち雇用者 (役員を含む) | 従業者数 |
| 総数(産業大分類) | 342,994 | 284,703 | 290,557 |
| A 農業, 林業 | 23,770 | 5,062 | 5,769 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 306 | 294 | 294 |
| D 建設業 | 30,998 | 25,318 | 27,364 |
| E 製造業 | 45,729 | 42,623 | 43,920 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,444 | 2,435 | 1,601 |
| G 情報通信業 | 3,433 | 3,233 | 3,805 |
| H 運輸業, 郵便業 | 12,443 | 11,846 | 12,270 |
| I 卸売業, 小売業 | 50,777 | 43,605 | 57,760 |
| J 金融業, 保険業 | 7,076 | 6,837 | 7,714 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 3,518 | 2,918 | 5,092 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 8,906 | 7,169 | 6,780 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 18,042 | 14,490 | 24,392 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 10,840 | 7,339 | 11,452 |
| O 教育, 学習支援業 | 17,651 | 16,634 | 6,654 |
| P 医療, 福祉 | 54,465 | 52,691 | 50,496 |
| Q 複合サービス事業 | 5,437 | 5,306 | 3,903 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 19,875 | 16,972 | 21,291 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 15,867 | 15,867 | … |
| T 分類不能の産業 | 8,579 | 2,863 | … |

島根県の男女別年齢別就労状況(%)



- H24～R2の男女別年齢階級別就労状況を見ると、この間の25～44歳の女性の就労率は年々上昇している。しかし年々上昇しているにしてはH27とH29が重なりすぎ
 ⇒ H24,H29は就業構造基本調査、H27,R2は国勢調査のデータ。両者は就労の定義が異なるため、単純比較してはいけない

※ H27、R2は国勢調査不詳補完値

国勢調査と就業構造基本調査

国勢調査

- 全数調査
- 月末の1週間における就業状態(就業者)
- 人口・世帯について詳しく調査
 - 人口の基本属性
 - 世帯・家族の属性
 - 住居・居住地の属性
 - 労働・就業の状態(一人1職業)

就業構造基本調査

- 抽出調査(サンプル調査)
- ふだん[○]の就業状態(有業者)
 - 休業中も対象
- 就業状況について詳しく調査
 - 就業の状況
 - 介護、子育ての状況
 - 将来の就業の意志
 - 副業の状況

2 令和2年国勢調査について

(1) 国勢調査の概要

- **調査の期日**

- 令和2年10月1日現在で実施。

- **調査の対象**

- 令和2年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人(外国人を含む)及び世帯を対象。

• 調査事項

– 世帯員について(15項目)

「男女の別」、「出生の年月」、「配偶の関係」、「就業状態」、「従業地又は通学地」など

– 世帯について(4項目)

「世帯員の数」、「住居の種類」、「住宅の建て方」など

• 結果の公表

– 令和3年6月に「人口速報集計」を公表、
令和3年11月以降、詳細な結果を区分別に順次公表
(年齢別人口、世帯の状況など)

– 調査結果は、総務省統計局ホームページをはじめ、
各都道府県立図書館などで閲覧可能。

- **公正な行政運営の基礎を成す情報基盤**
- **国民や企業の活動を支える情報基盤**
- **公的統計の作成・推計のための情報基盤**

公正な行政運営の基礎を成す情報基盤

- 客観的なデータに基づく公正な行政
 - 地方交付税の算定基準
 - 人口、町村部人口、市部人口、65歳以上人口、75歳以上人口、林業水産業の従業者数などから算出
 - 市の設置要件
 - 人口5万人以上、中心市街地の戸数が6割以上、都市的業態の従事者が6割以上
 - 衆議院小選挙区の画定
 - 過疎地域の要件 など
- 施策策定・推進・評価のための資料
 - 産業構造が変化する中での経済施策
 - 少子高齢化が進む中での福祉施策 など

国民や企業の活動を支える情報基盤

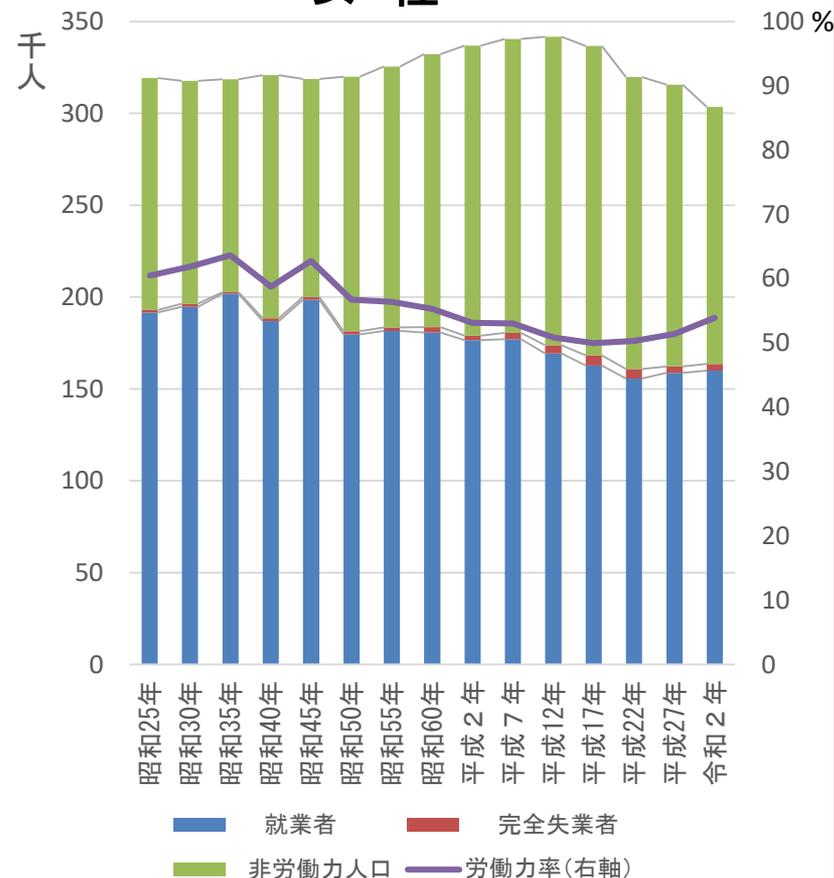
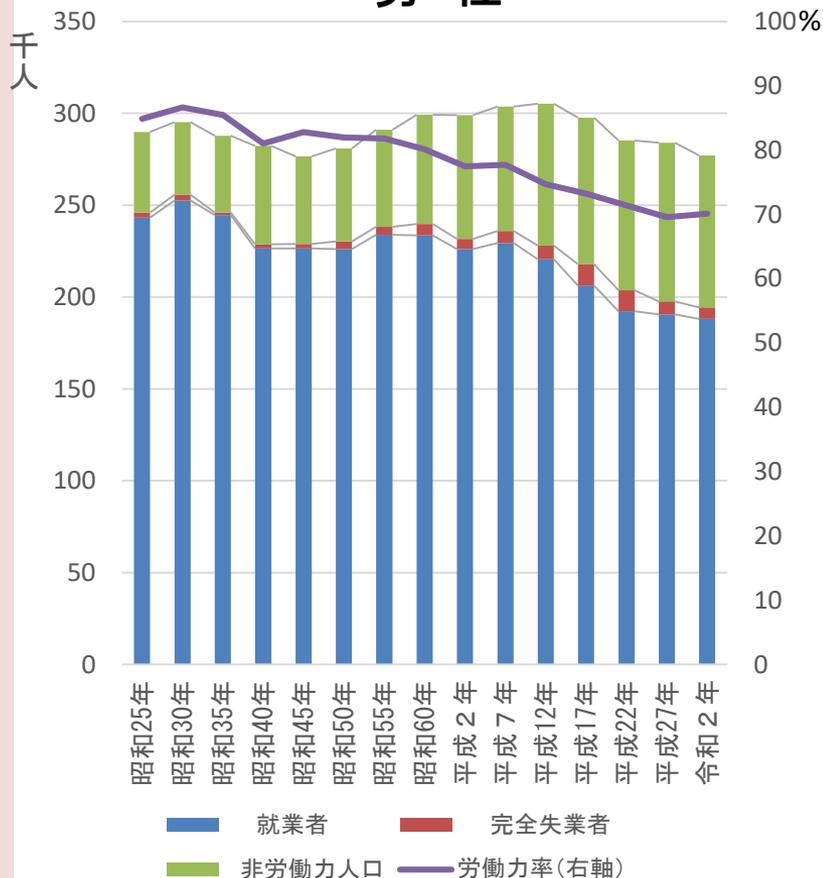
- 住みよいまちづくりのための資料
 - 地域開発計画にむけた現状把握や分析、
 - 長期にわたる予測や展望
 - 防災計画の策定、被害予測や復興計画 など
- 民間での活用
 - 商品・サービス開発、需要予測、店舗立地計画など
- 学術研究利用
 - 人口学・地理学・経済学・社会学など社会経済の実態や動向に関する実証的な研究
 - これらに基づく将来見通しの策定や政策提言 など

公的統計の作成・推計のための情報基盤

- 将来人口推計や国民経済計算などの基礎データ
 - 将来人口や世帯数、平均寿命などの生命表、今後の福祉経費や医療費の推計資料
 - 国民経済計算の基準人口
- 各種統計調査のフレーム
 - 各種標本調査の実施のための母集団情報（「労働力調査」「家計調査」「就業構造基本調査」などの抽出元リストとして）

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

15歳以上人口、労働力人口の推移（島根県）※平成27年、令和2年は不詳補完値

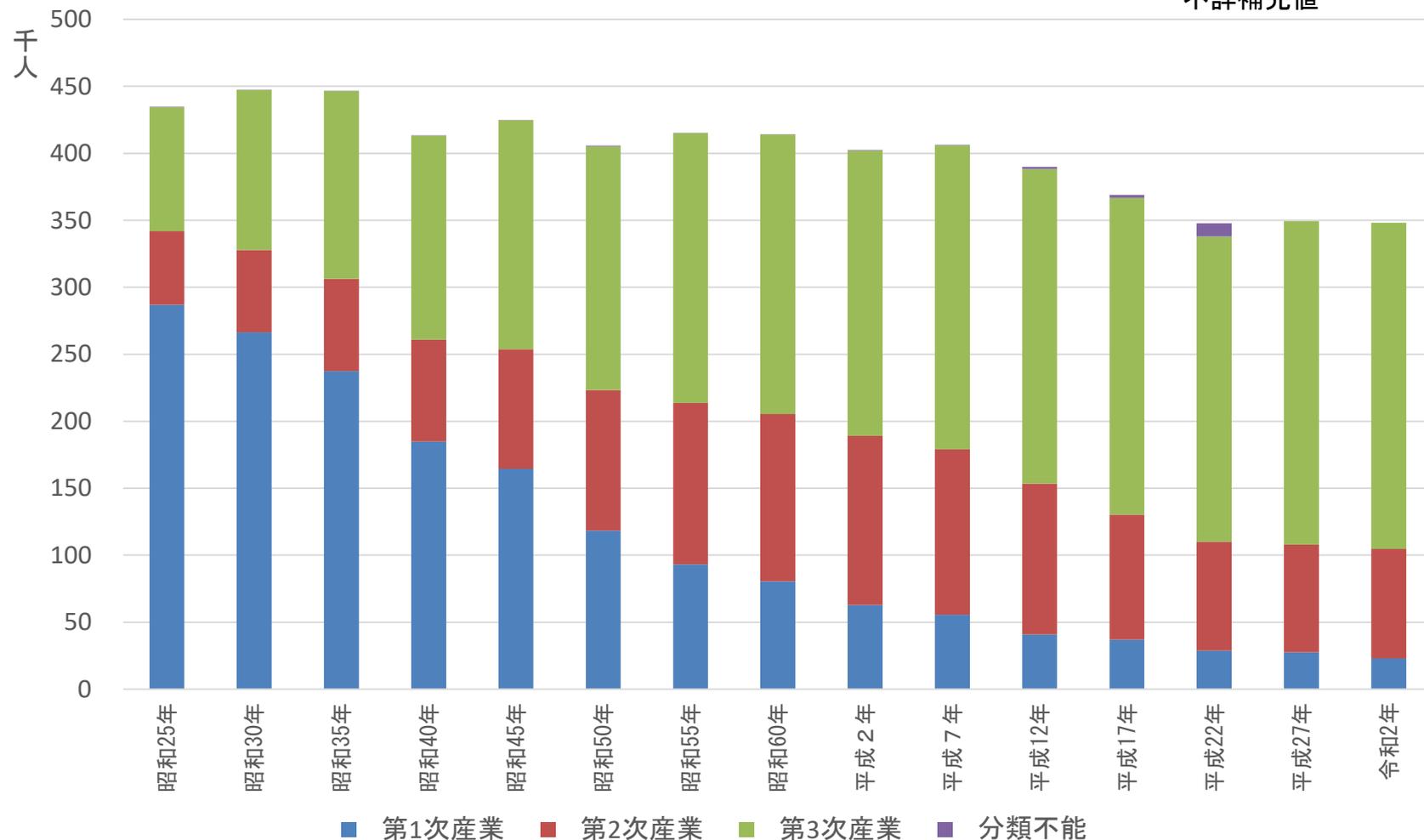


- 島根県の労働力人口(就業者+完全失業者)はS25以降減少傾向であるのに対して、15歳以上人口(労働力人口+非労働力人口)は男女ともH12までは増加傾向、H12以降減少傾向
 - 労働力率は、男性は低下傾向、女性は近年上昇傾向
- ※ 労働力率=労働力人口÷15歳以上人口

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

島根県における産業別就業者の推移

※ 平成27年、令和2年は
不詳補完値

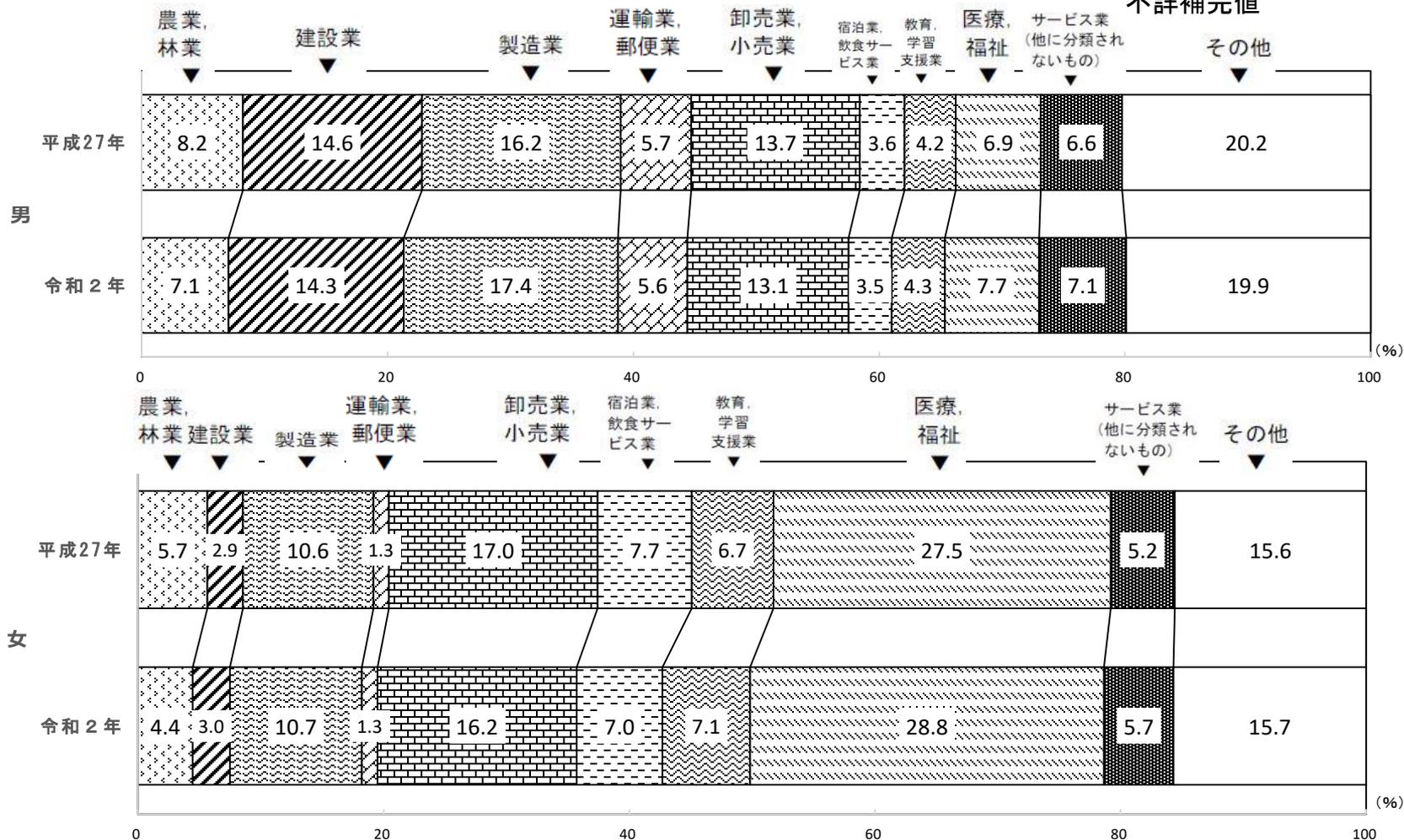


- 就業者数は減少傾向。産業別には、第1次産業は減少し、第3次産業が増加

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

男女別産業(大分類)別15歳以上就業者の割合

※平成27年、令和2年は不詳補完値

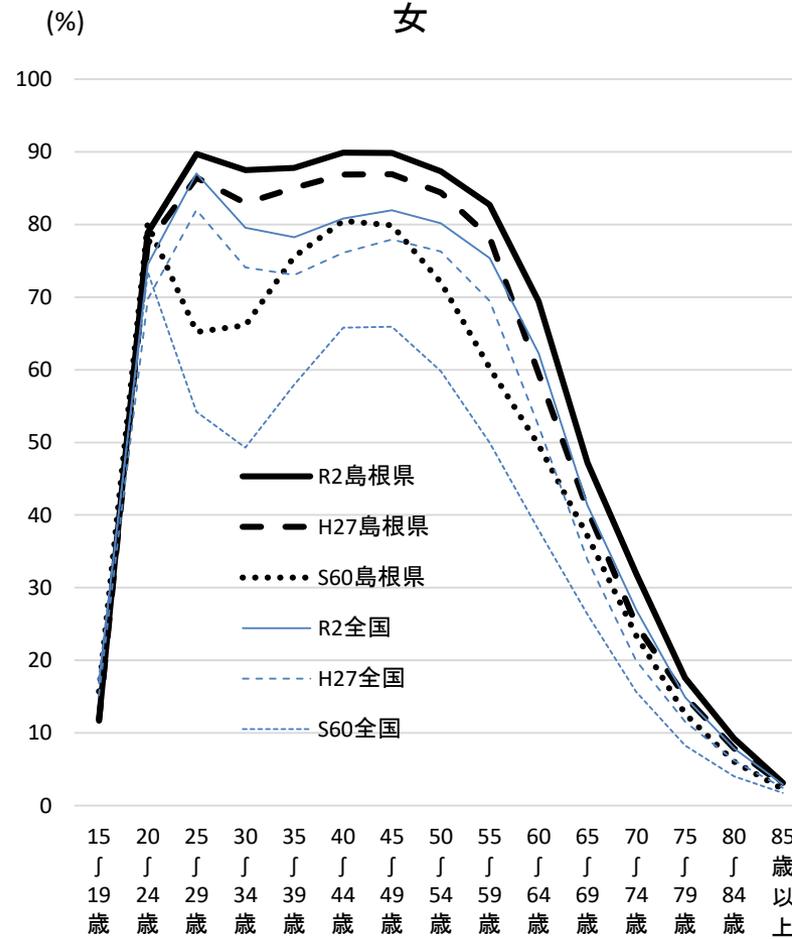
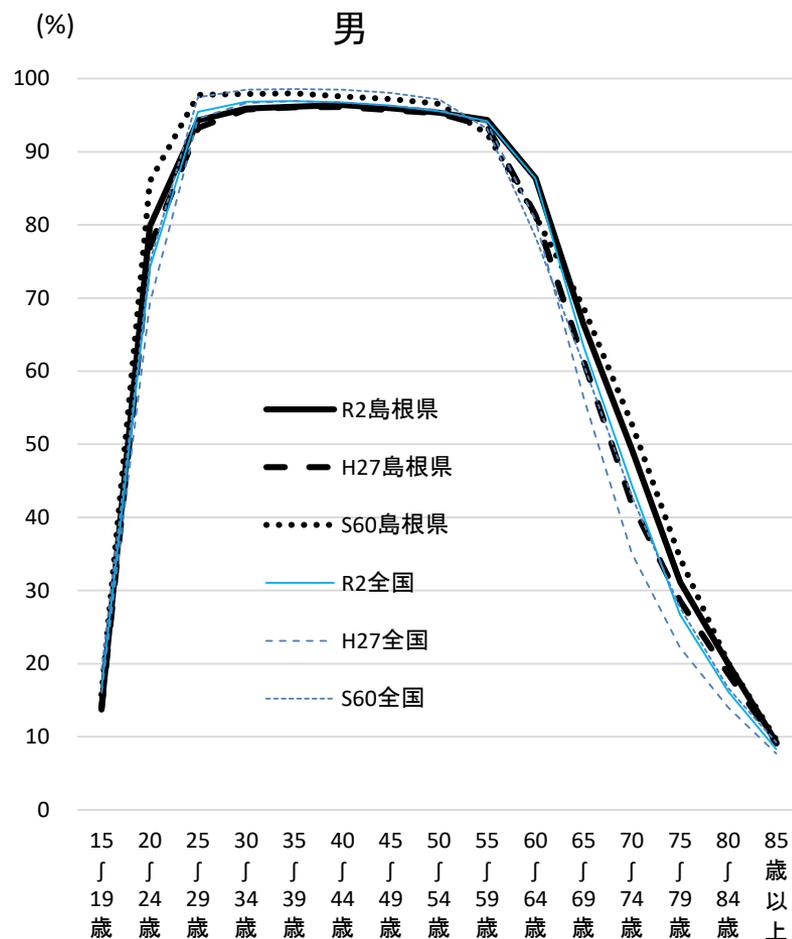


- 就業者の産業別割合をみると、男性では製造業、建設業、卸売業、小売業などが、女性では医療、福祉、卸売業、小売業、製造業などが上位を占めた

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

男女別年齢階級別就業率（島根県・全国）

※平成27年、令和2年は不詳補完値

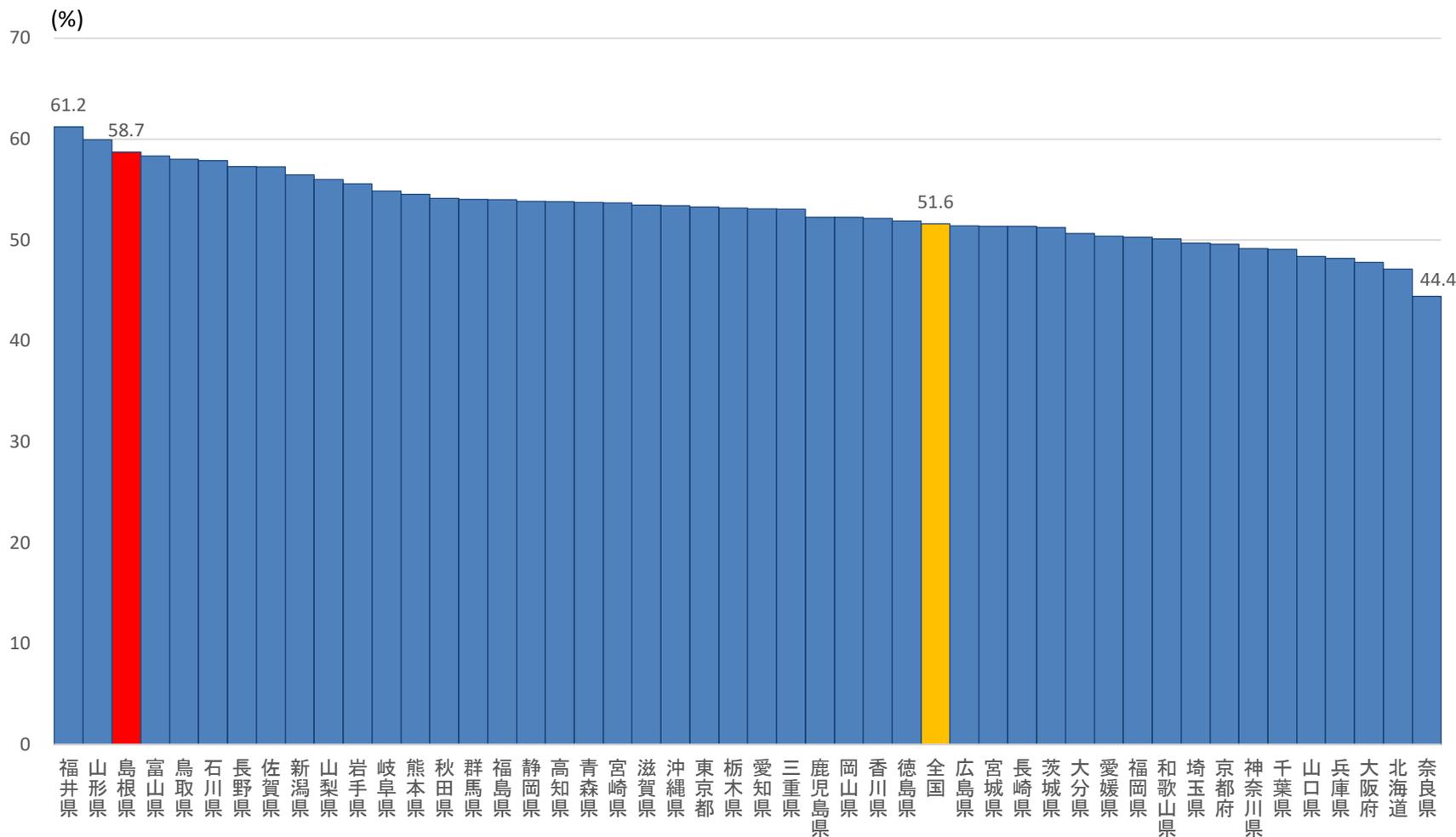


- S60とH27・R2を比べると、女性の年齢階級別就業率は島根県・全国ともに高い
- S60、H27、R2ともに島根県の25～44歳女性の就業率の落ち込み幅は、全国よりも小さい

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

夫婦共働き率の状況（全国）

※ 不詳補完値



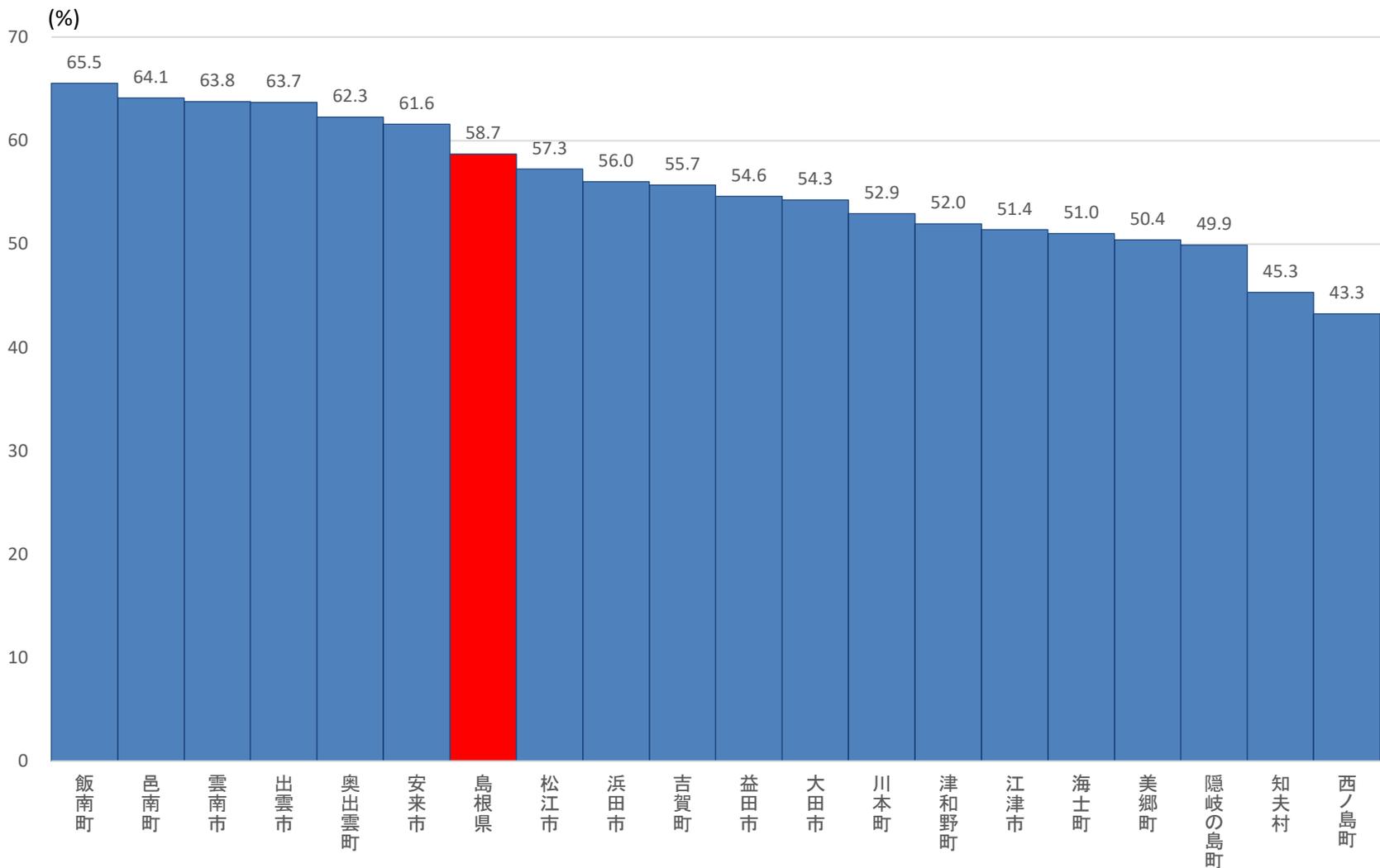
・ 夫婦共働き率は、福井県、山形県に次いで、全国第3位

※ 共働き率は、分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

夫婦共働き率の状況（島根県）

※ 不詳補完値

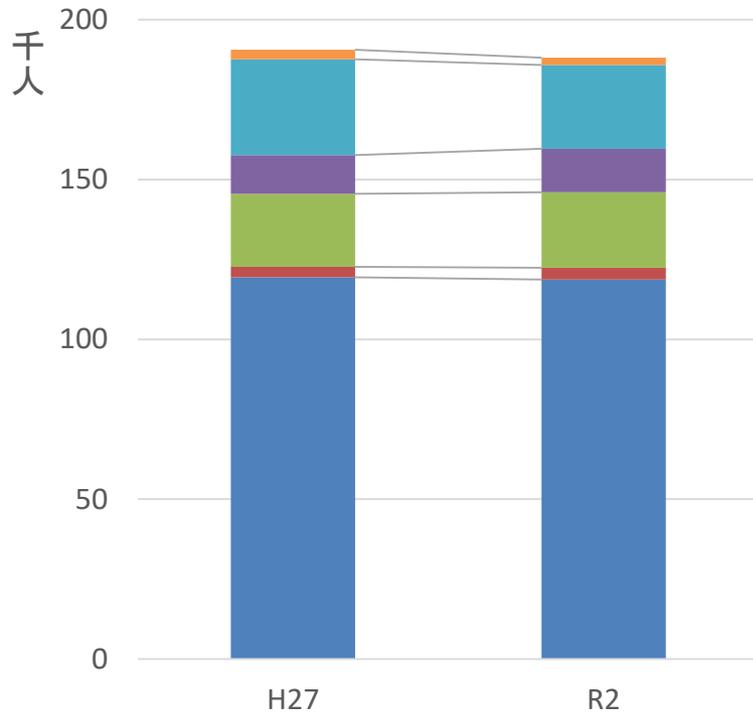


- 夫婦共働き率は、飯南町、邑南町、雲南市などで高く、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町などで低い
- ※ 共働き率は、分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」を除いて算出

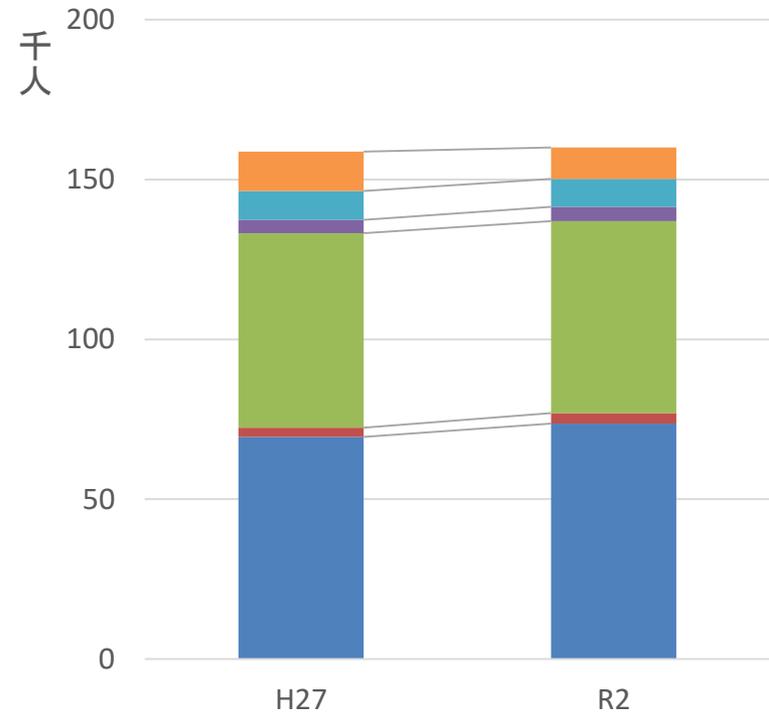
調査からわかること（令和2年国勢調査より）

島根県の就業構造（従業上の地位）

男性



女性



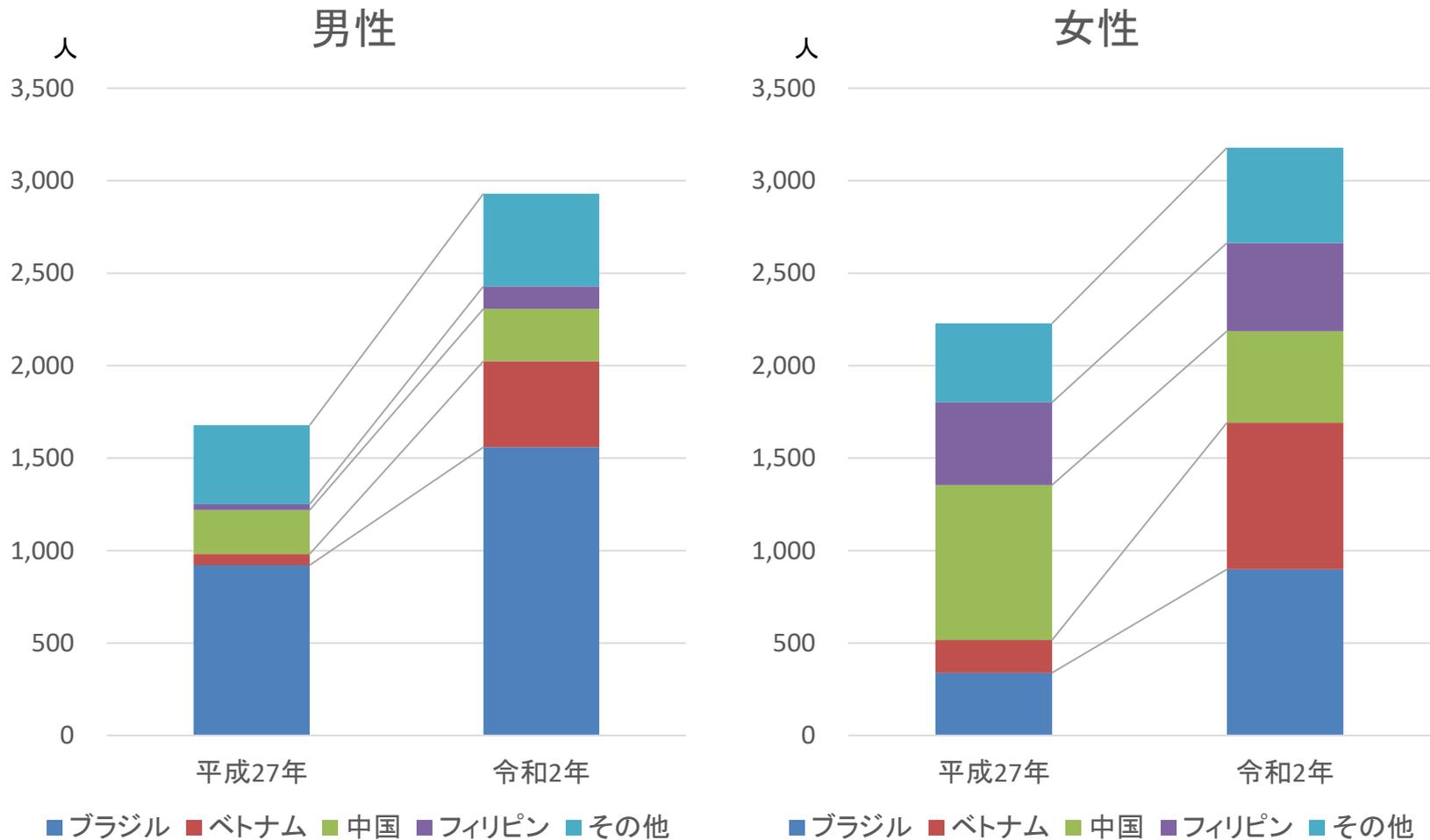
■ 正規の職員・従業員 ■ 派遣社員
■ パート・アルバイト ■ 役員
■ 自営業主 ■ 家族従業者

■ 正規の職員・従業員 ■ 派遣社員
■ パート・アルバイト ■ 役員
■ 自営業主 ■ 家族従業者

- 就業者数は、男性は減少したが、女性は特に正規の職員・従業員が増加

調査からわかること（令和2年国勢調査より）

国籍別外国人就業者の状況（島根県）



- 島根県における外国人就業者は、H27に比べて大きく増加
- 国籍別にみると、大きく増加したのは、男性ではブラジル、ベトナム、フィリピンなど、女性ではブラジル、ベトナムなど

3 令和4年就業構造基本調査

令和4年 10月1日

詳細はこちらを
ご覧ください →



安心して働ける明日へ。

就業構造基本調査

みなさまの就業に関する状況について現状を正しく把握し、安心して働ける社会を実現していく、国や地方の施策の基礎となる重要な調査です

島根県内では知夫村を除く18市町の572調査区で実施いたします
調査員がうかがいましたら、ご回答をお願いします！

就業構造基本調査の特徴

- 大規模サンプルによって、地域別に社会情勢の変化に伴う就業の実態がわかる
 - サンプル数約52万世帯、15歳以上の者約108万人（労働力調査の約10倍）。
 - 調査でわかること
 - 就業日数、就業時間、収入などの基本項目
 - 正規雇用・非正規雇用別の雇用者数
 - 就職や転職、離職などの就業異動の実態
 - 就業に対する意識や希望の状況
 - 育児、介護と就業の関係

調査の内容

- すべての人
 - 男女の別、出生の年月、教育の状況、育児・介護の有無など
- ふだん仕事をしている人
 - 雇用契約期間、仕事内容、1週間あたりの就業時間、現職に就いた理由など
- ふだん仕事をしていない人
 - 就業希望の有無、希望する職種、求職活動の有無など

調査結果は、働き方改革の推進に向けた各種取組など、国や地方公共団体の政策の基礎資料として幅広く使われています

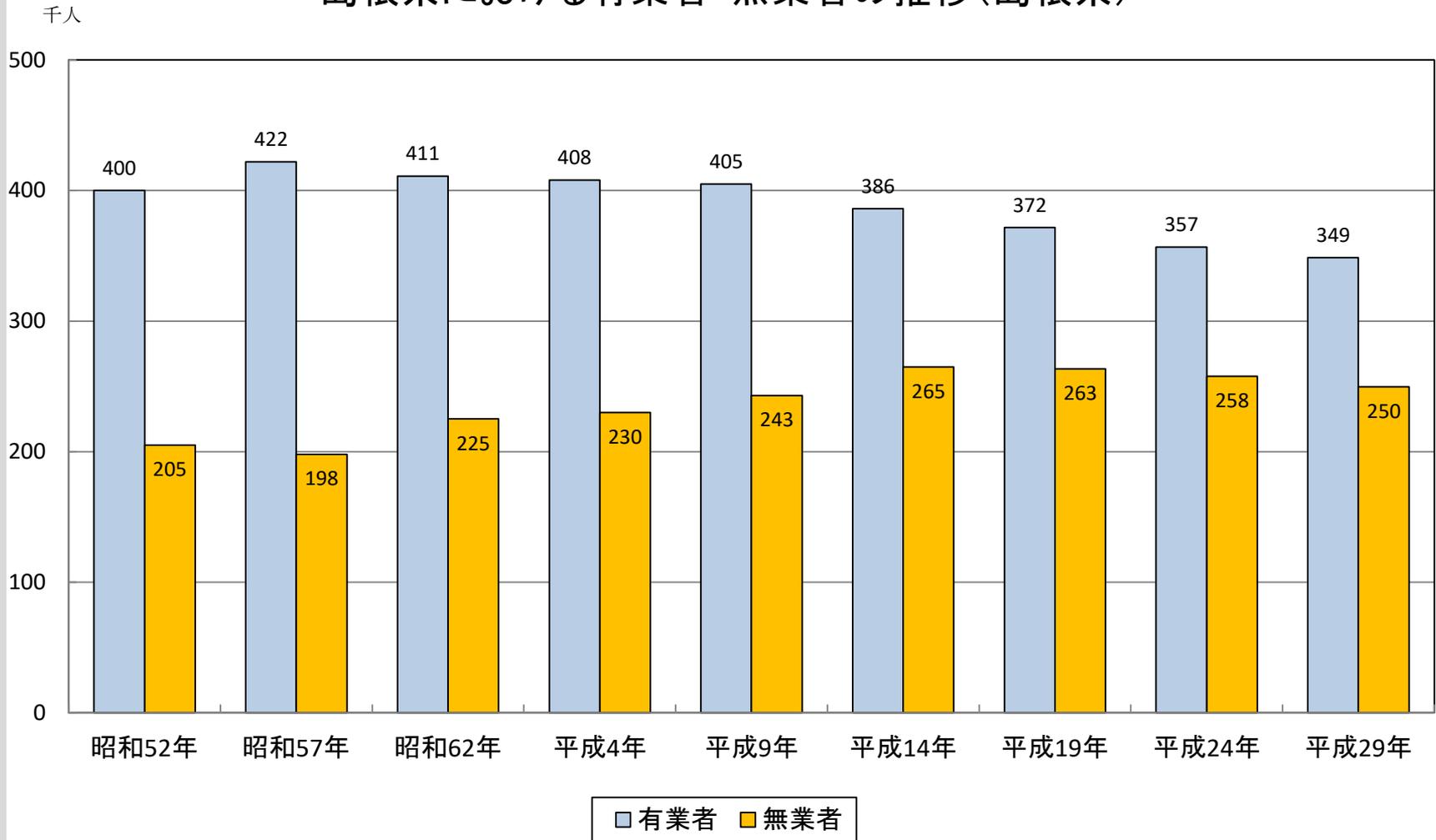
- 非正規雇用者の安定就業、処遇改善に向けた対策
- 長時間労働の是正
- 副業の促進など、柔軟な働き方がしやすい環境整備
- 職業能力の開発、人材の育成
- 育児、介護・看護と就業の両立支援
- 高齢者の就業促進

具体的な利用の例…

- 労働関係
地域雇用等に関する政策審議の基礎資料(都道府県別の有業者数、雇用者数等)
- 男女共同参画関係
地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進についての基礎資料
(都道府県別の女性の年齢階級別有業率、雇用形態別雇用者の割合)
- 地方公共団体
地方公共団体における男女共同参画計画策定の基礎資料
(男女別の正規従業員数や雇用形態別女性雇用者数、女性の就業希望者の割合等)
など

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

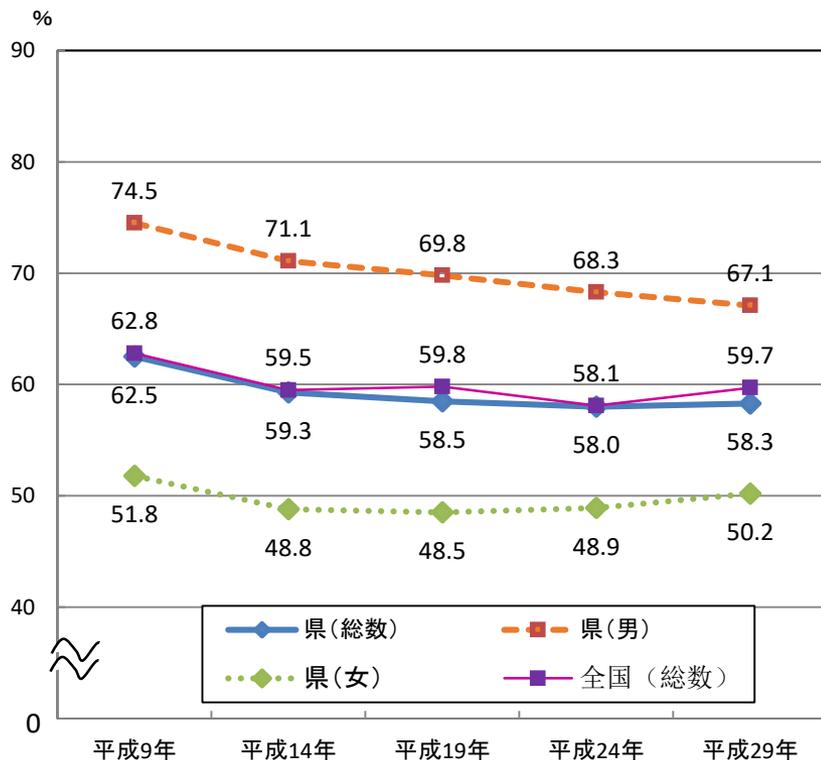
島根県における有業者・無業者の推移（島根県）



- 島根県の有業者は減少傾向で、H29はH24に比べて約8,000人減少

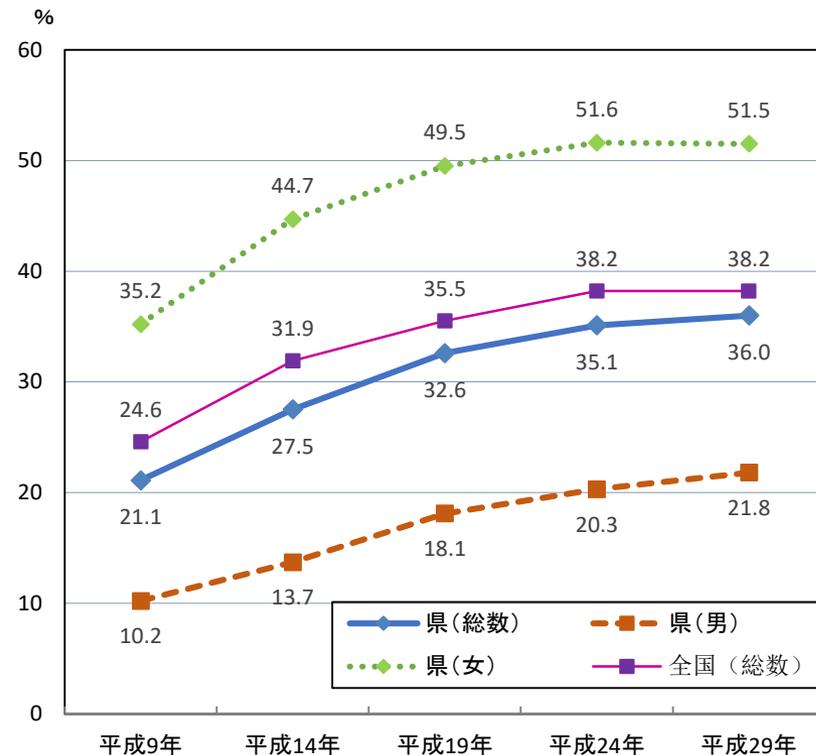
調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

◆島根県と全国の有業率の推移（15歳以上）



- H29の有業率は、男性が女性を約17ポイント上回った
- 有業率の男女差は縮小傾向
(有業率 = 有業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100)

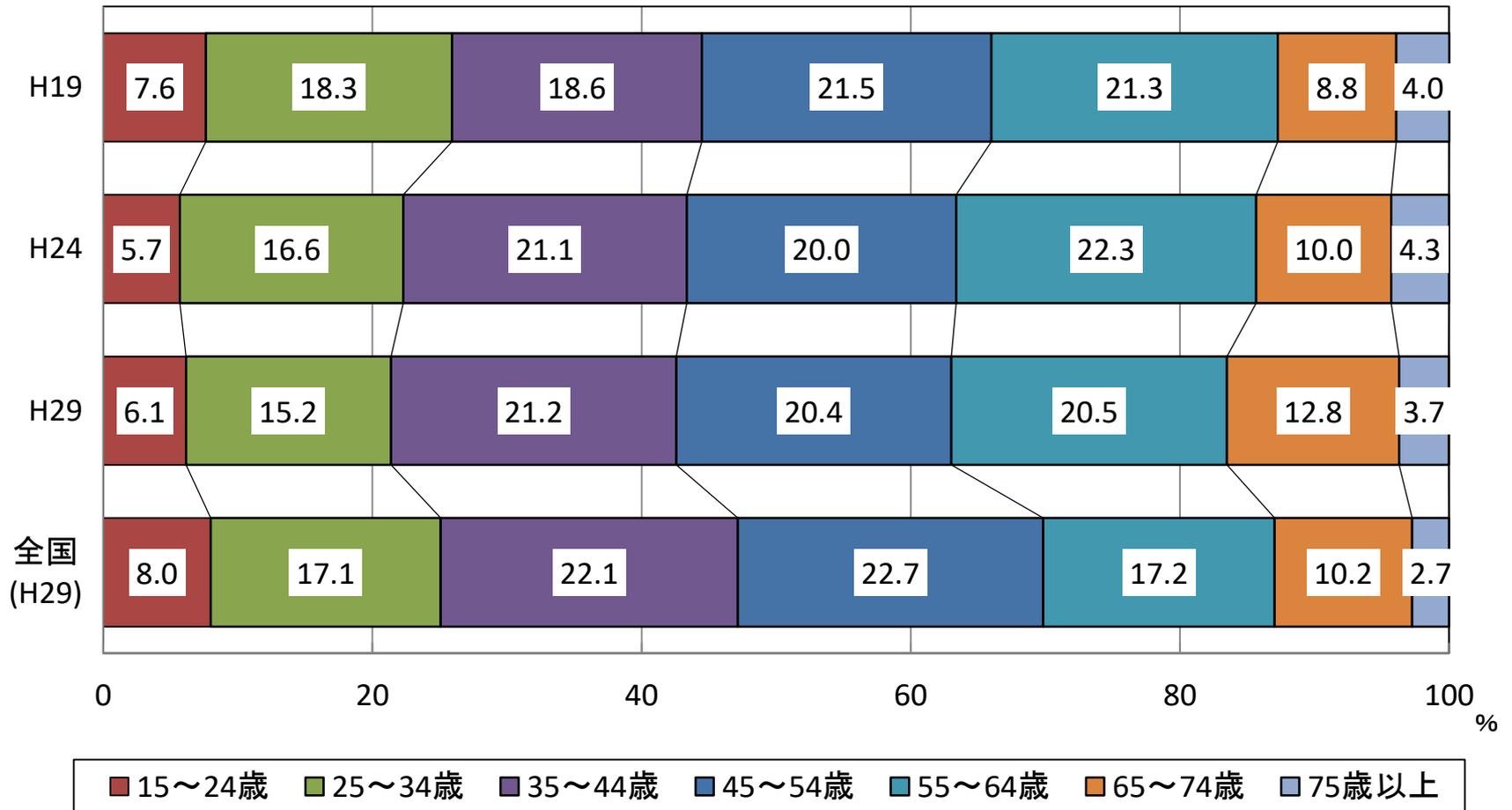
◆雇用者（会社などの役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合



- 非正規の職員・従業員の割合は、男性は増加傾向だが、女性はH24～29にかけて減少

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

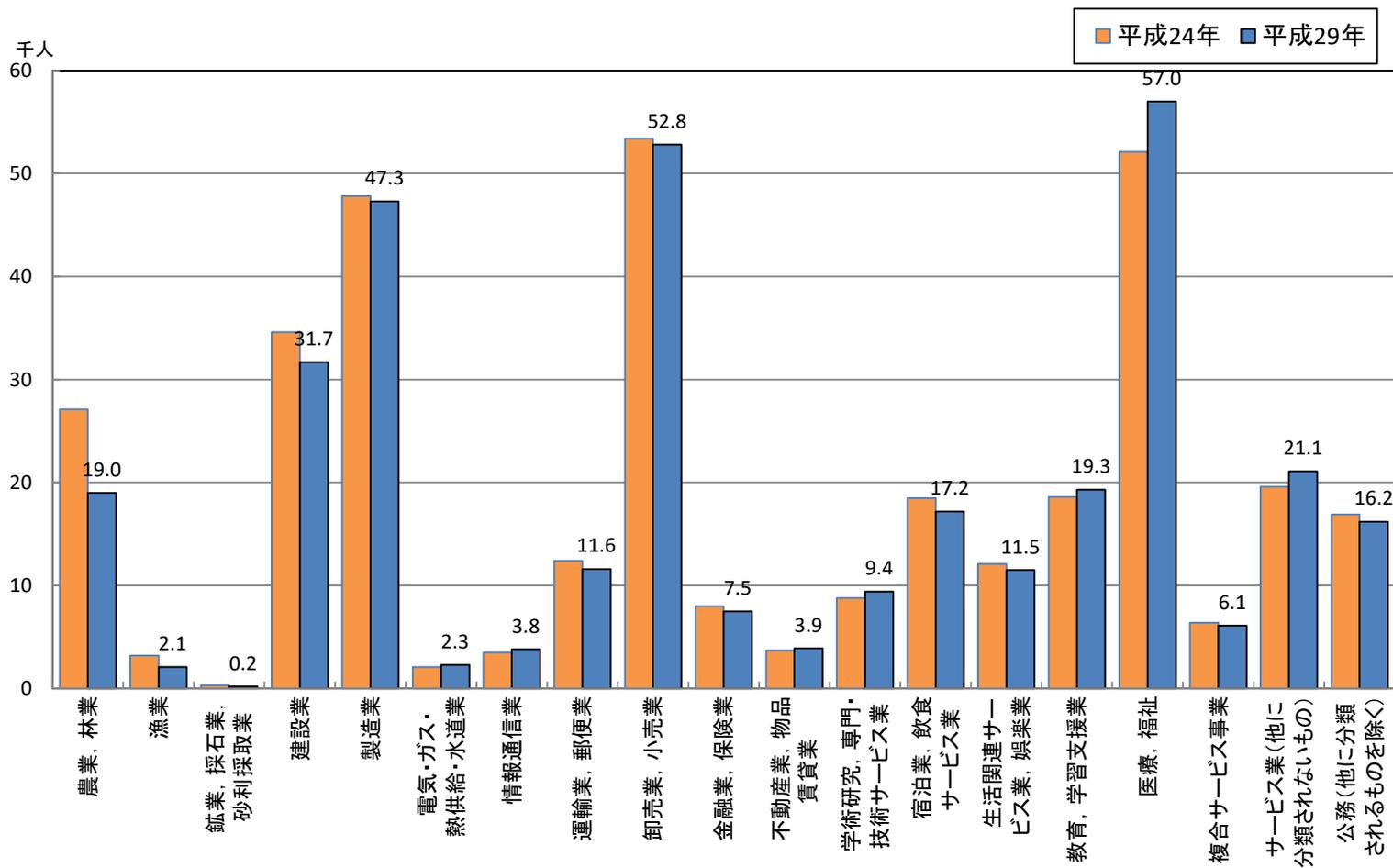
有業者の年齢階級別割合（H19、H24、H29）



・ 島根県の有業者は、15~34歳の割合は低下、65~74歳の割合は増加

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

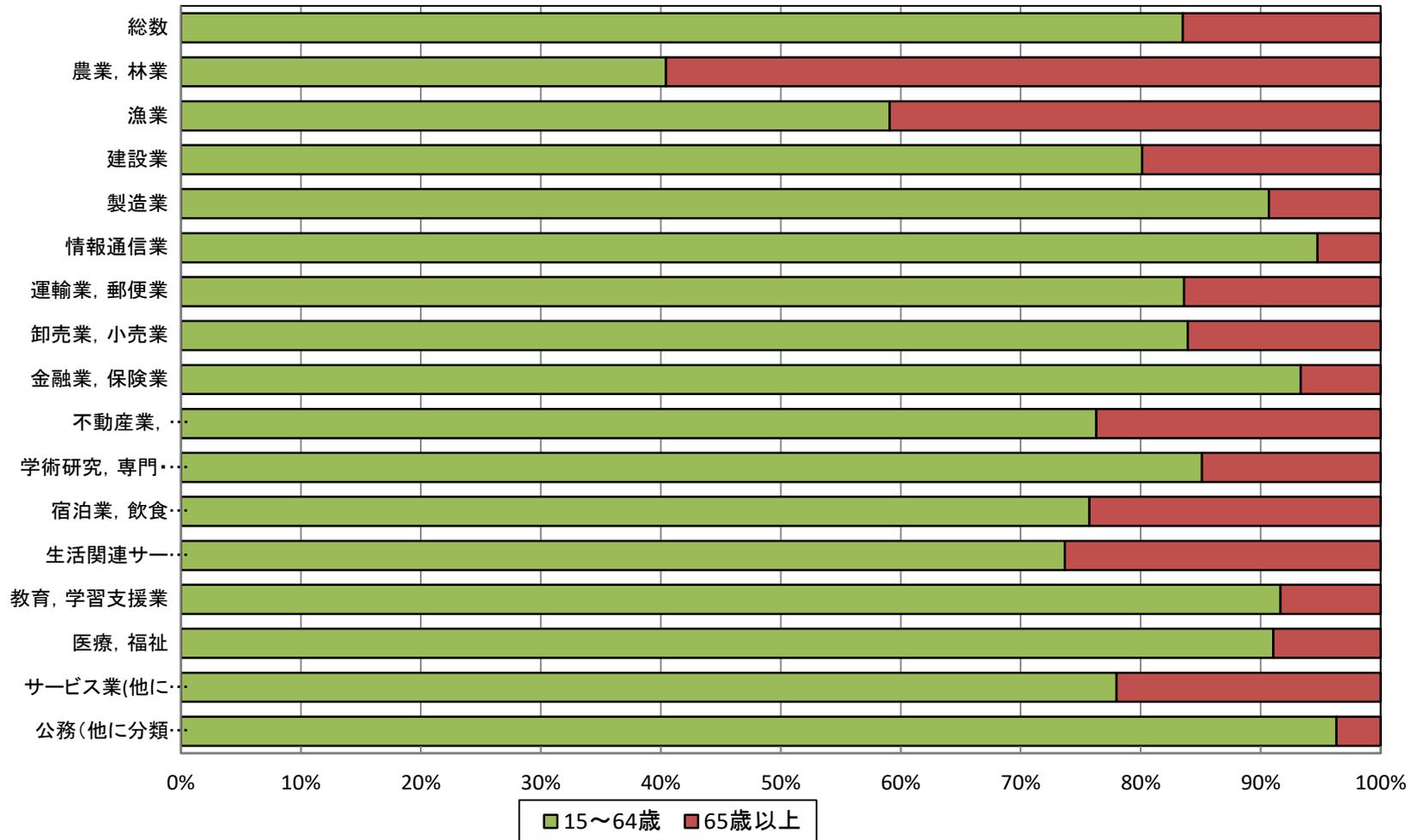
産業大分類別有業者数（平成24年、29年）



- 島根県では、「医療、福祉」などで増加、「建設業」「製造業」などで減少

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

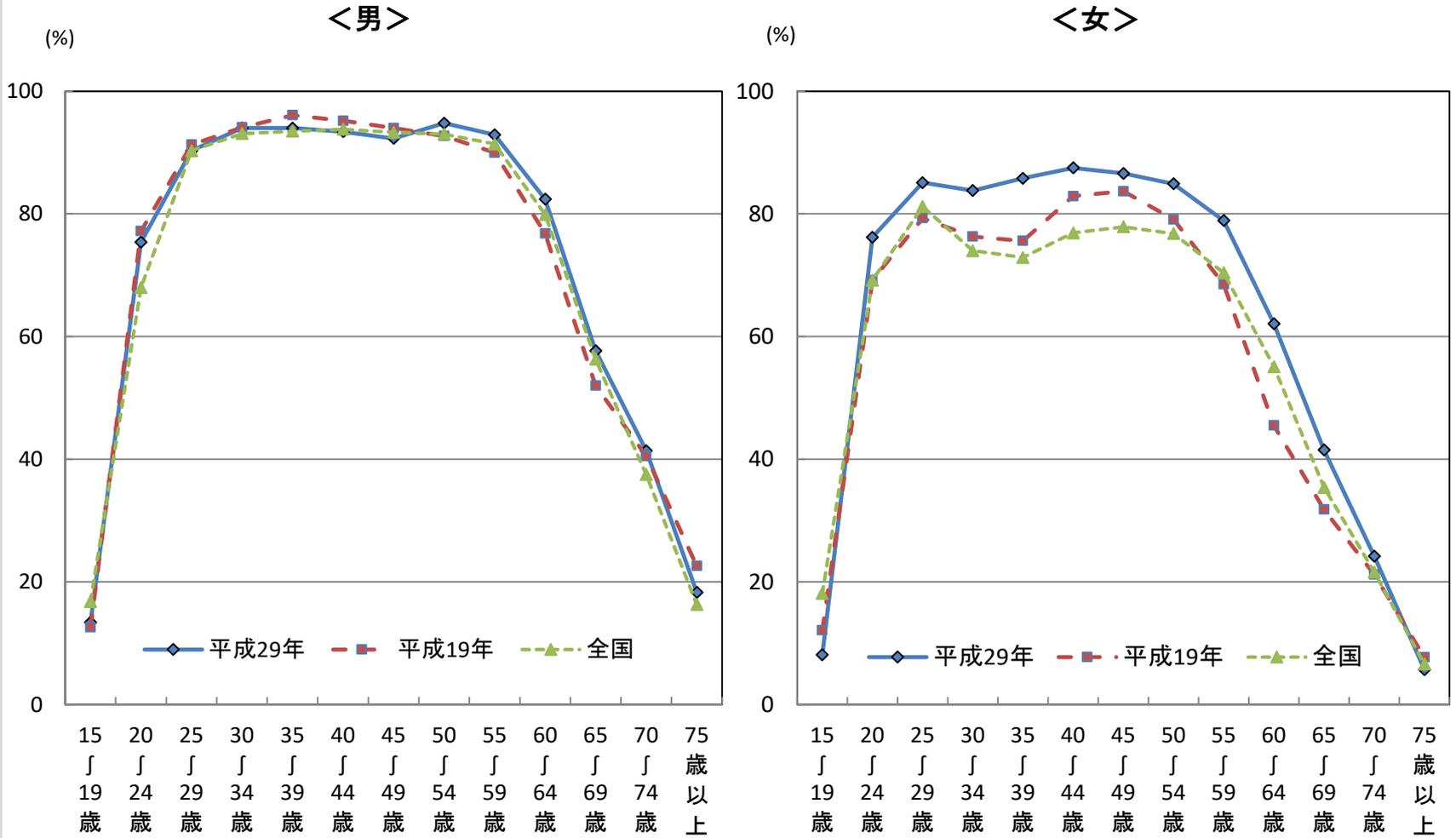
年齢、主な産業別有業者率（H29、島根県）



- 65歳以上の割合が高いのは「農業、林業」「漁業」など、15～64歳の割合が高いのは「公務」「情報通信業」「金融業、保険業」など

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

男女・年齢階級別有業率（H19、H29）



- 女性の有業率は25歳から44歳にかけて落ち込む「M字カーブ」がみられるが、島根県の落ち込み幅は、全国に比べて小さい

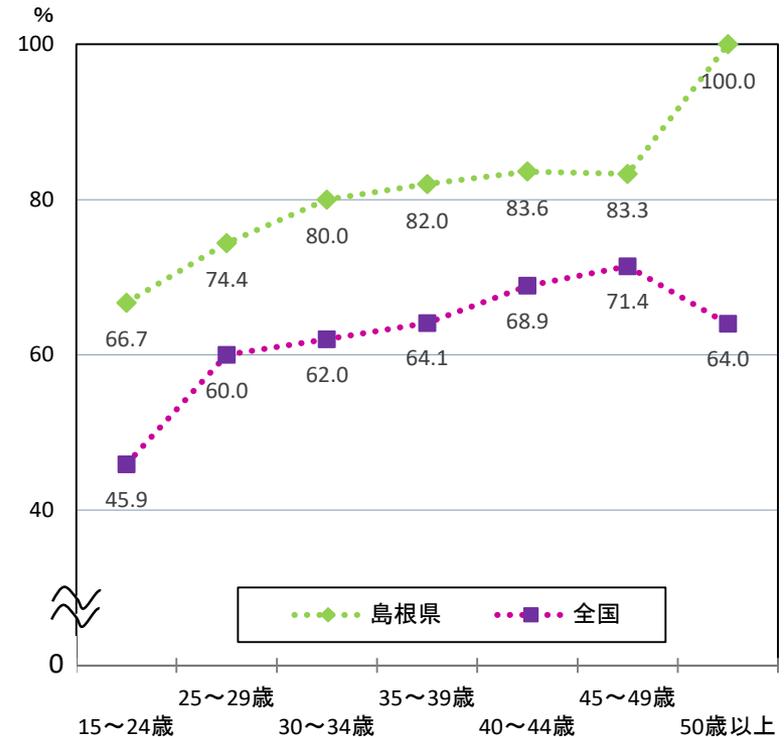
調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

◆育児をしている女性の有業率 （全国上位、%）

| | H24調査 | | H29調査 | |
|----|-------|------|-------|------|
| 1位 | 島根県 | 74.3 | 島根県 | 81.2 |
| 2位 | 山形県 | 72.7 | 福井県 | 80.6 |
| 3位 | 福井県 | 71.5 | 高知県 | 80.5 |
| 4位 | 鳥取県 | 70.8 | 山形県 | 79.0 |
| 5位 | 秋田県 | 67.7 | 富山県 | 78.7 |

- 島根県の育児をしている女性の有業率は、前回(74.3%)、今回(81.2%)ともに全国1位

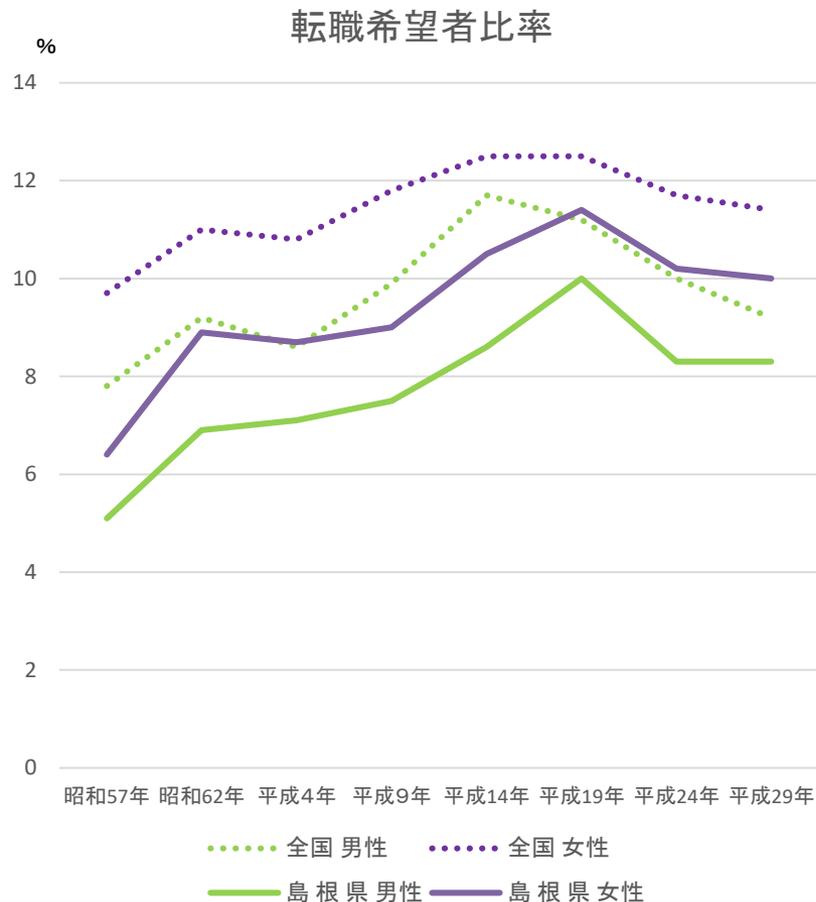
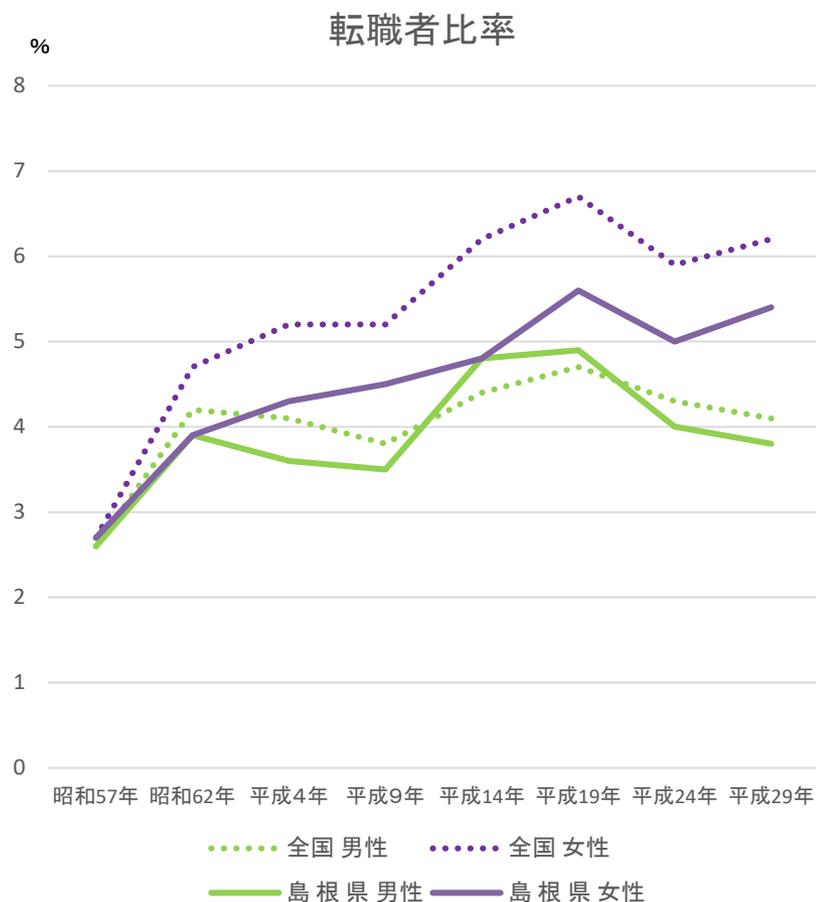
◆年齢階層別育児をしている女性の有業率



- 育児をしている女性の有業率は、島根県が全ての階層において全国平均を上回る

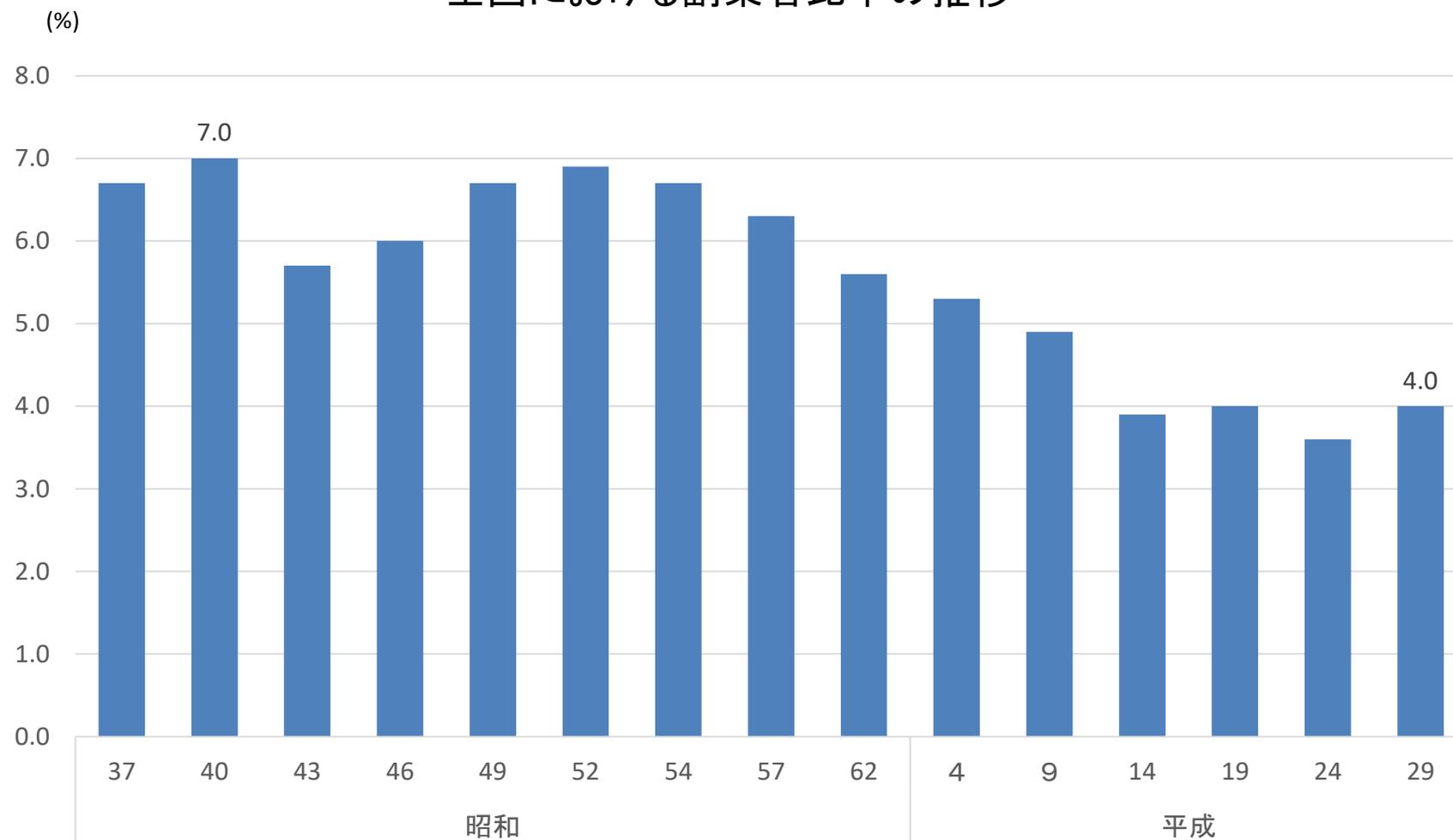
調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

転職者比率・転職希望者の推移



- 島根県の転職者比率は、女性は増加傾向にあるが、全国よりも低い。男性は、H24以降減少傾向
- 転職希望者比率は、S57以降、男女ともに増加傾向であったが、H24以降減少傾向

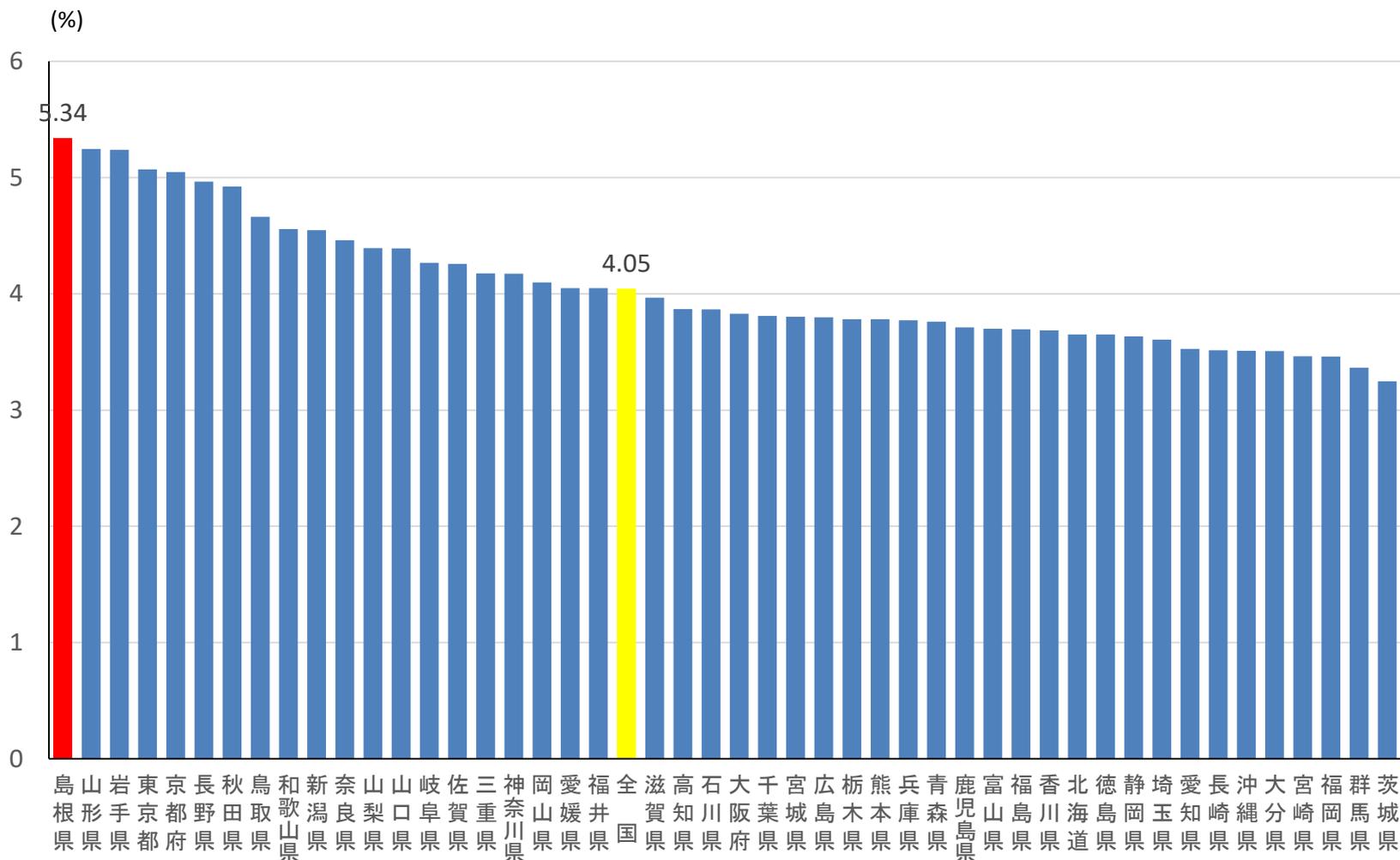
全国における副業者比率の推移



- 全国の副業者比率は、S49以降減少傾向であったが、H14以降横ばい傾向となっている。

調査からわかること（平成29年就業構造基本調査より）

平成29年就業構造基本調査における都道府県別副業率



- 島根県の副業者比率は、全国トップであった。

全数調査の苦労を減らすために

～ 標本調査のこと～

- **全数調査**がいちばんいいが、作業量も予算も内容も、とても大変。
- たいていの調査は、少ない相手に聞いても全体の様子がわかる工夫(**標本調査**)。
 - 「でたらめに」選んでいるわけではない。
 - 世の中全体の動きを知りたい場合、いろいろな人の声を偏りなく聞くよう、「くじびき」の要領で選ぶ
...無作為抽出法(家計調査、労働力調査など)。
 - 全体の生産・出荷動向など、大きな数字をつかめばいい場合、出荷額や従業員規模などを基準に選ぶ
...有意抽出法(工業統計など)。

県内の労働状況を知るには？

地域に偏りがあ
ると、その地域の
意見でしかありま
せん。

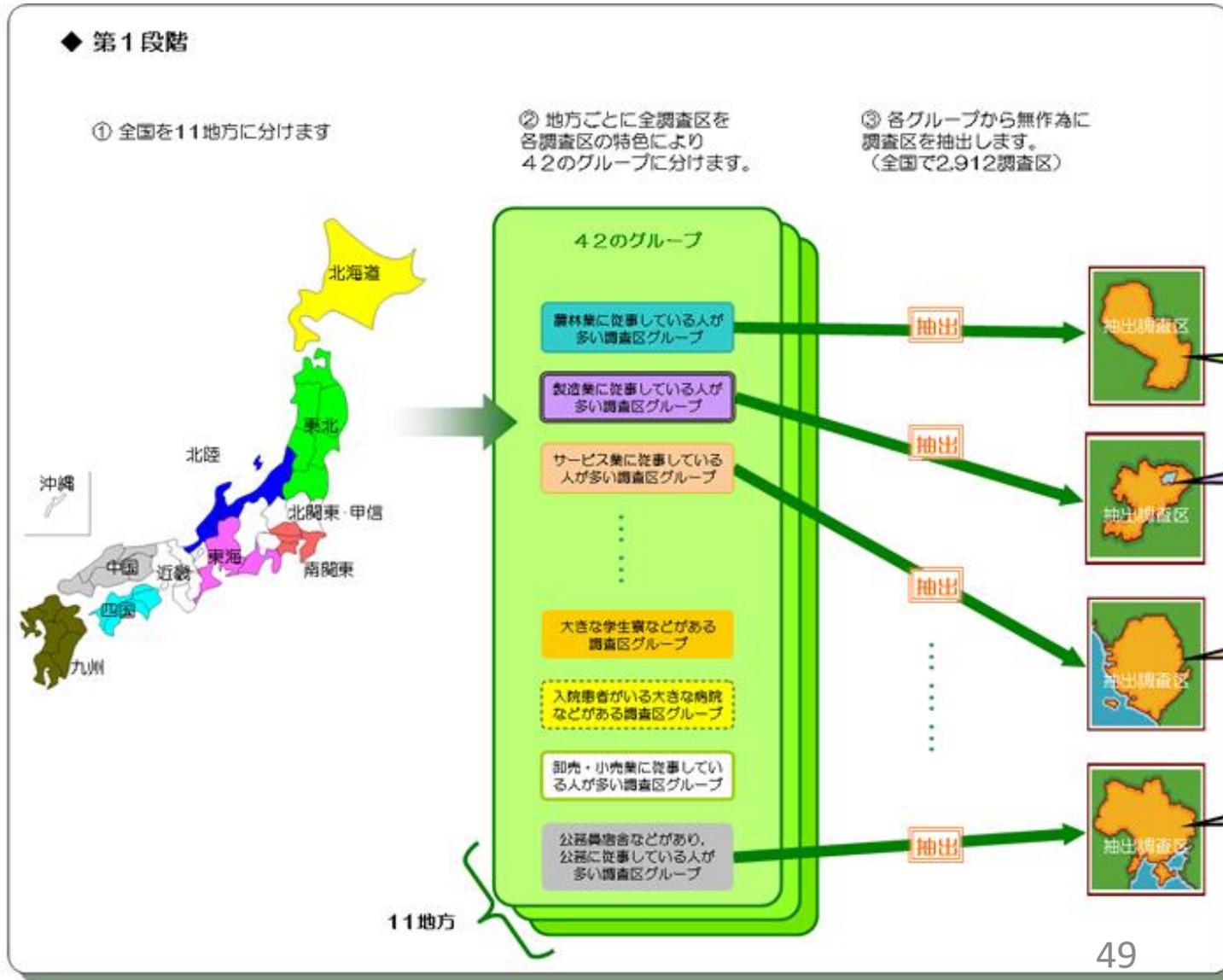
島根県民の状況を
知るには、県全域
の人々から意見を
聞かなければなり
ません。
全域のデータを集
めて、はじめて見
えてくるのです。

効率的な調査のために

全数調査がよくても、労力も経費もかかる。



国勢調査や経済センサスなどの全数調査をもとに標本調査。



4 労働力調査

【目的】

- 我が国の就業・不就業の状況を明らかにし、雇用政策を企画・立案するための基礎資料を得る

【対象】

- 一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約4万世帯
(うち島根県は300世帯)

【調査期間】

- 毎月調査
(調査対象になると、1年目に2ヶ月、2年目の同じ時期に2ヶ月、連続して調査)

【調査結果の利用】

- 完全失業率(全国)を作成し、景気判断や雇用対策等の基礎資料に
- 国民経済計算・都道府県民計算推計の基礎資料
- 地方公共団体での雇用推進計画の基礎資料

など

就業構造基本調査と労働力調査との違い

就業構造基本調査

•【構造調査】

- 5年ごとに行なわれる大規模な構造調査
- 就業に関する詳細な構造を分析が可能
- 周期調査で、直近の状況がわからない

•「ユー・ジュアル方式」

- 普段の状況を聞く
- 定義が曖昧で書きにくい
- 潜在的失業者がわかる

労働力調査

•【動向調査】

- 毎月あるいは四半期ごとに行なわれる
- 速報性を重視
- サンプル数が少なく、都道府県別などの詳細な分析ができない

•「アクチュアル方式」

- 特定の期間の状態を聞く
- 回答しやすい
- 時期の影響を受ける

調査の流れ・結果の公表の違い

就業構造基本調査

• 調査の流れ

総務省統計局—都道府県
—市(区)町村—指導員—
調査員—調査世帯

• 結果の公表

全国、都道府県、政令指定
都市、県庁所在都市、人口
30万以上の市及び都道府
県内経済圏別
(島根県では、県、松江市、
出雲・石見・隠岐地域)

労働力調査

• 調査の流れ

総務省統計局—都道府県
—指導員—調査員—調査
世帯
(市区町村経由なし)

• 結果の公表

全国、11地域別
(都道府県値は、標本数が
少ないので、参考値扱い)

労働力調査(基本集計)R4.9

【就業者】

- 就業者数は6766万人。前年同月に比べ40万人の増加。2か月連続の増加
- 雇用者数は6070万人。前年同月に比べ51万人の増加。7か月連続の増加
- 正規の職員・従業員数は3589万人。前年同月に比べ22万人の減少。4か月連続の減少。非正規の職員・従業員数は2133万人。前年同月に比べ63万人の増加。8か月連続の増加
- 主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】(就業者／15歳以上人口×100)

- 就業率は61.3%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇
- 15～64歳の就業率は78.8%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

【完全失業者】

- 完全失業者数は187万人。前年同月に比べ7万人の減少。15か月連続の減少
- 求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が2万人の増加。「新たに求職」が2万人の増加

【完全失業率】(完全失業者／労働力人口×100)

- 完全失業率(季節調整値)は2.6%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- 非労働力人口は4071万人。前年同月に比べ77万人の減少。7か月連続の減少

| 原数値 | 実数 (万人、%) | 対前年同月増減 (万人、ポイント) | | | |
|-------------------|--------------|----------------------|-----|-----|-----|
| | | 9月 | 8月 | 7月 | 6月 |
| 15歳以上人口 | 11033 | -44 | -62 | -67 | -67 |
| 労働力人口 | 6953 | 33 | -5 | -19 | 0 |
| 就業者 | 6766 | 40 | 12 | -2 | 21 |
| 男 | 3717 | 7 | 4 | -21 | -3 |
| 女 | 3049 | 33 | 8 | 19 | 23 |
| 自営業主・家族従業者 | 664 | -9 | -23 | -16 | -2 |
| 雇用者 | 6070 | 51 | 30 | 16 | 24 |
| 役員を除く雇用者 | 5722 | 41 | 25 | 16 | 13 |
| 正規の職員・従業員 | 3589 | -22 | -25 | -17 | -5 |
| 非正規の職員・従業員 | 2133 | 63 | 50 | 32 | 18 |
| 農業、林業 | 208 | 6 | -7 | -4 | 4 |
| 建設業 | 492 | -6 | -15 | -14 | -4 |
| 製造業 | 1048 | 19 | -3 | -17 | -18 |
| 情報通信業 | 281 | 20 | 18 | 31 | 23 |
| 運輸業、郵便業 | 341 | -1 | 16 | 10 | -5 |
| 卸売業、小売業 | 1045 | -22 | -23 | -33 | -38 |
| 金融業、保険業 | 163 | -19 | -6 | -5 | -4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 147 | 3 | 5 | -6 | 6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 243 | -16 | -13 | -9 | 14 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 392 | 21 | 21 | 3 | -5 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 221 | 2 | 0 | 12 | 3 |
| 教育、学習支援業 | 368 | 13 | 1 | 7 | -5 |
| 医療、福祉 | 914 | 20 | 8 | 12 | 30 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 454 | -3 | 11 | 26 | 10 |
| 就業率 | 61.3 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 0.7 |
| うち15～64歳 | 78.8 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 1.0 |
| 男 | 84.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.5 |
| 女 | 73.0 | 1.4 | 0.9 | 1.3 | 1.4 |
| うち20～69歳 | 80.5 | 1.0 | 0.7 | 0.8 | 0.8 |
| 完全失業者 | 187 | -7 | -17 | -17 | -21 |
| 理由別 | | | | | |
| 非自発的な離職 | 46 | -11 | -10 | -15 | -11 |
| うち勤め先や事業の都合 | 28 | -9 | -8 | -13 | -11 |
| 自発的な離職(自己都合) | 77 | 2 | -6 | 3 | -5 |
| 新たに求職 | 50 | 2 | 0 | -3 | -5 |
| 非労働力人口 | 4071 | -77 | -57 | -47 | -67 |

| 季節調整値 | 実数 (%) | 対前月増減 (ポイント) | | | |
|-------|-----------|-----------------|------|-----|------|
| | | 9月 | 8月 | 7月 | 6月 |
| 完全失業率 | 2.6 | 0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 男 | 2.8 | 0.1 | -0.1 | 0.1 | -0.1 |
| 女 | 2.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |

労働力調査(基本集計)R4.9

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

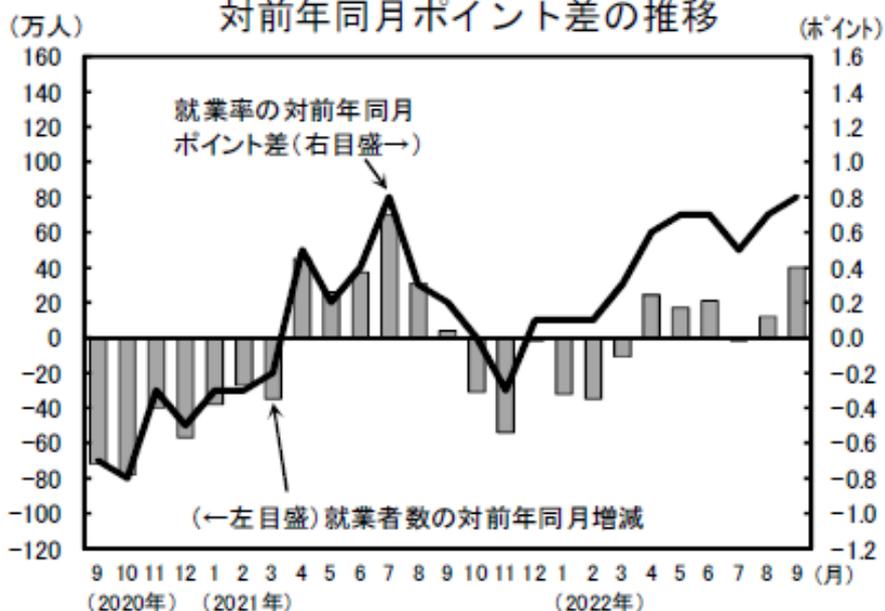
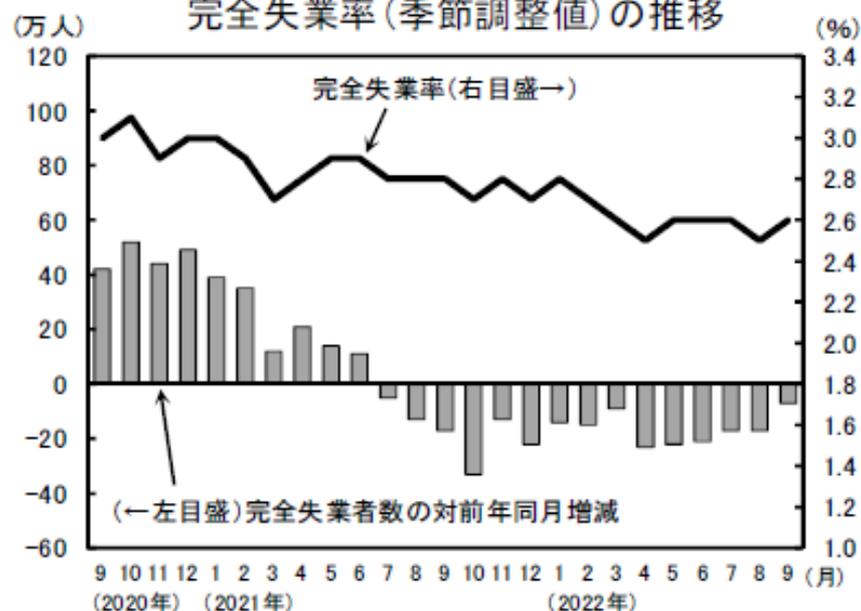


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



数学的分析だけでは問題は解決できない

- **問題を見つける力(問題発見力)**
 - 現場にも足を運んで、いろいろな経験を
- **問題を解く力(分析力)**
 - 数学的な分析
- **結果を使わせる力(実行・表現力)**
 - プレゼンや具体化の力
 - KKD(勘・経験・度胸)も大事

(参考 河本薫(2013)「会社を変える分析の力」講談社現代新書)

⇒意志決定に役に立てる

分析者9ヶ条

1. ビジネスの現場に出よう
2. 整理整頓を心がけよう
3. なぜ? なぜ? なぜ?
4. データをビジュアル化しよう
5. 他人のデータを疑おう
6. simple is better
7. ざっくり計算
8. 文章を書こう
9. うまくいかなければ、目的に立ち返ろう

地域の統計を使うために

- 統計データを日頃から眺めて、新たな発見や使い道を考えよう
 - 起業や地域おこしなどにもつながる
- 地域のデータを使えるよう、正確な調査に協力を

- 大切なことは、統計を利用して何かを考え、その考えをもとにして、暮らしをよくしようとして計画を立てることです。

(島根県「やさしい統計のはなし」より)

Ⅲ. 国の統計調査に 関わってみませんか

「統計調査員」の紹介



活躍する「統計調査員」

- 統計調査員とは
 - 調査対象に訪問し、調査票の配布・回収・審査を行う
- 統計調査員でなければならない理由
 - ⇒ 漏れなく調査ができる(新しい調査対象の発見)
 - ⇒ 対面により、調査票の回収率・記入率が上がる
- 行政では、実態把握、計画の策定、個別行政運営、施策の報告・評価のために統計を利用
 - 迅速に、正確な統計を出すことが求められる
- 全数調査、速報性が求められる調査、高い精度が必要な調査は、今でも「統計調査員」が活躍

統計調査員の身分と義務

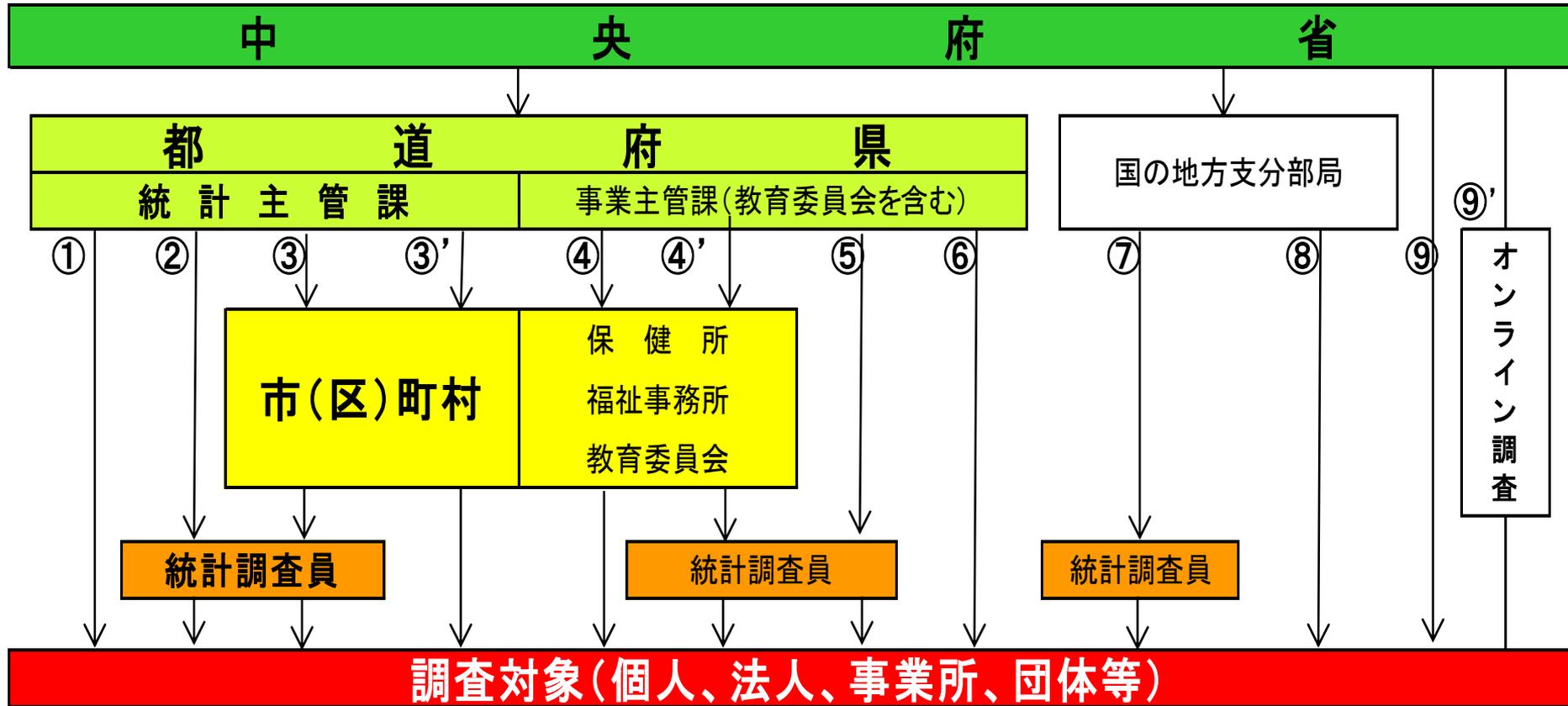
- 非常勤の公務員として活動
 - 国の施策に必要な調査なので、職務を正しく遂行する必要
 - 万一の場合は、一般の公務員と同様、公務災害補償が適用
- 統計法による守秘義務が課される
 - 業務に関して知り得た秘密を漏えいした場合には罰則（統計法第41条、第60条）

学生も統計調査員になることができます！

- 統計調査員としての報酬を得ることができる
 - 住宅・土地統計調査の場合、3万円前後
- 公務員の職歴を得ることができる
- 授業では学べない対人マナーを身に付けられる
- 地域にふれるきっかけになる

メリット

国の統計調査の調査系統図 (基幹統計調査)



注) 国が特に重要と位置づける「基幹統計」(令和4年4月現在53)の多くは、この流れに基づく「基幹統計調査」によって作成される。

国と地方公共団体との業務分担

- ※ 統計法第16条及び施行令第4条で、基幹統計調査の事務の一部を地方公共団体が実施することとなっている。
- ※ 国勢調査、人口動態調査については、個別の調査令(政令)で規定。

| | 業務分担 | 具体的な業務内容 |
|--------|------|---|
| 国 | 企画業務 | 調査要綱及び調査規則の制定、調査票の設計、調査マニュアルの作成 など |
| 地方公共団体 | 実査事務 | 調査対象の選定、統計調査員の指導監督、調査区の設定、調査票の配布・回収、審査集計 など |

自治体における統計にかかる費用

- 統計職員の人件費
 - 都道府県には、統計専任職員配置費(総務省)の措置
 - 市町村には、地方交付税(包括算定経費)の措置
- 統計主管組織の業務と経費(事業費)
 - 自治体の「独自業務」と国の「委託業務」を実施

統計調査員の仕事の流れについて

(住宅・土地統計調査の例)

流れ

都道府県・市区町村が行う統計調査員事務打合せ会（説明会）に出席（8月下旬）

調査の準備

調査対象を訪問（9月中旬）

調査票の記入依頼（9～10月）

調査票の回収・点検（10月）

都道府県・市区町村へ調査票を提出（～10月末）

内容

- ① 辞令や統計調査員証を受け取る。
- ② 調査に必要な用品を受け取る。
- ③ 受け持つ地域の地図を受け取る。
- ④ 調査内容、調査方法などについて説明を受ける。

- ① 調査の手引など、説明会で配布された資料をよく読み、調査内容を理解する。
- ② 調査用品の数量などを確認する。
- ③ 調査を受け持つ地域を実際に確認する。



統計調査の目的などを説明し、調査への協力についてお願いします。

- ① 「調査票」の記入を依頼する。
- ② 記入方法や記入上の注意事項を説明する。
- ③ 後日の回収日時を確認する。

- ① 約束した回収日時に再訪問する。
- ② 回収した調査票に記入漏れなどがいないかチェックする。

- ① 調査票を決められた期日までに提出する。
- ② 提出書類の確認を受ける。

直近の主な統計調査

| | 名称 | 所管府省 | 周期 | 調査期間 | 備考 |
|--------|-----------|-------|----|---------------|----------------------------|
| 毎月行う調査 | 労働力調査 | 総務省 | 毎年 | 毎月 | 就職・失業の状況など |
| | 小売物価統計調査 | 総務省 | 毎年 | 毎月 | 物価の状況など |
| | 家計調査 | 総務省 | 毎年 | 毎月 | 家計の状況など |
| | 毎月勤労統計調査 | 厚生労働省 | 毎年 | 毎月※ | 賃金・労働時間・雇 用者数の状況 |
| 周期的調査 | 就業構造基本調査 | 総務省 | 5年 | 令和4年 10月1日 | 就業及び不就業の 状態など |
| | 住宅・土地統計調査 | 総務省 | 5年 | 令和5年 10月1日 | 住宅の形状や 住宅・土地の保有 状況など |
| | 国勢調査 | 総務省 | 5年 | 令和7年 10月1日 | 人口・世帯の状況 など |

県統計調査課主管の調査員を經由する調査のみ

※ 毎月勤労統計調査の特別調査は7月31日

令和5年住宅・土地統計調査

【目的】住生活の実態を明らかにする

- 住宅数、国民の住居状況、土地保有の状況
- 高齢化社会を支える居住環境
- 耐震性・防火性といった住宅性の水準の達成度
- 土地の利用状況

【結果の利用】

- 空き家率・持ち家率の把握
- 「住生活基本計画」の策定など

統計調査員に関心ある人は、市役所まで連絡を
浜田市総務部総務課総務管理係 0855-25-9120

【参考】島根県学生調査員育成事業

次の1～5を目的とした「学生調査員育成事業」を、島根県立大学・浜田市・島根県が連携して実施。

- 1.人口減少と高齢化の進展による調査員不足への対応
- 2.学生の公的統計への理解促進と協力意識の醸成
- 3.調査活動を通じた、学生の実践的な能力の向上
(コミュニケーション能力など)
- 4.調査活動を通じた、学生による地域の実状把握
- 5.学生の令和2年国勢調査員への任命
⇒ 11名の学生を国勢調査員に任命

- 総務省やメディアなどから高い評価を受け、令和4年には第18回日本統計学会統計教育賞を受賞

統計を深く学びたい人のために

統計学習サイト

統計局では、子どもたちが統計に親しみを感じながら、統計を様々な角度から学ぶことができるよう、「なるほど統計学園」を開設しています。

統計学習サイト



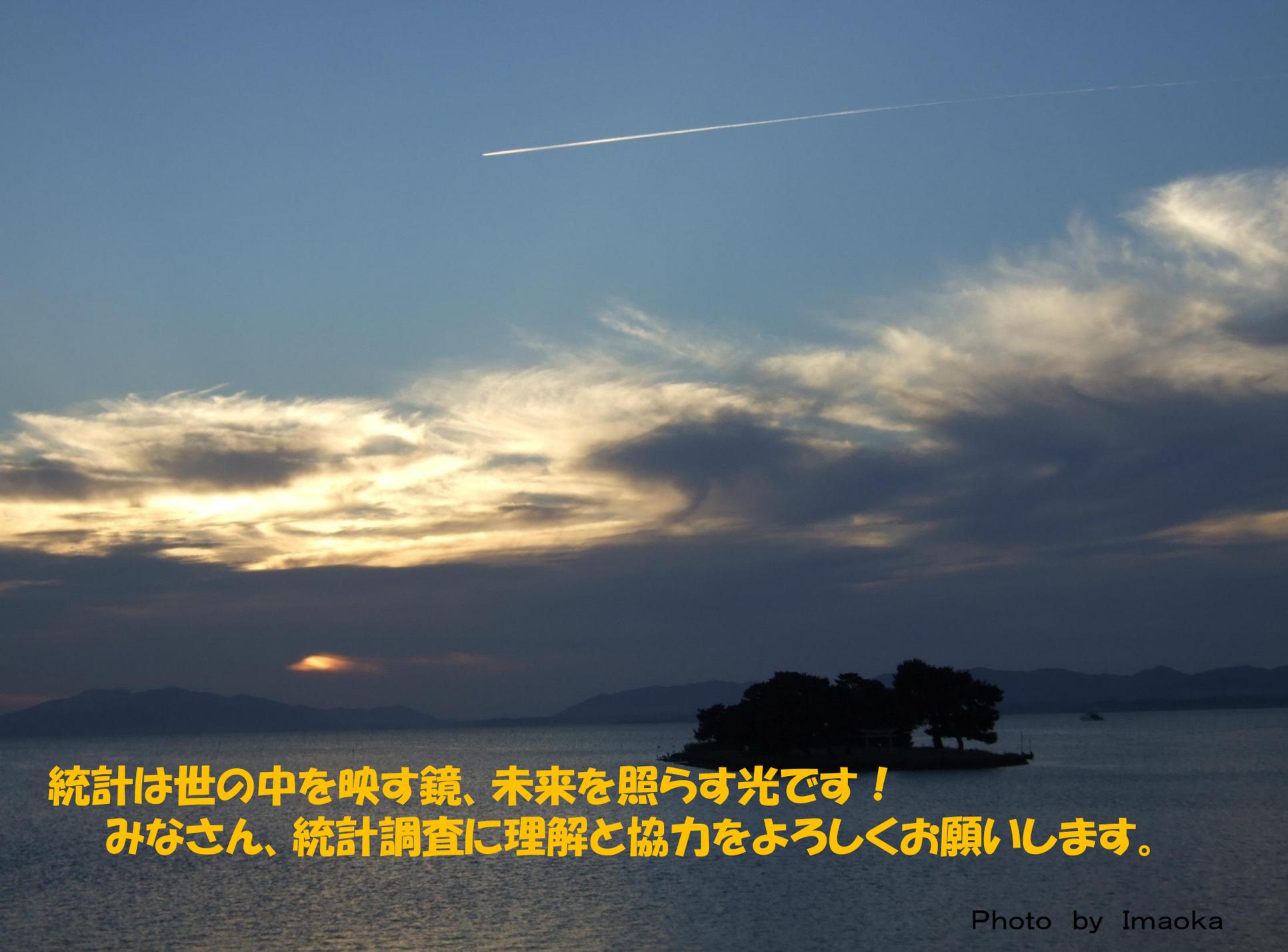
[トップページへ戻る >](#)

統計学習指導のために [先生向け](#)

<https://www.stat.go.jp/naruhodo/index.html>

The screenshot shows the official website of the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC). The page is in Japanese and features a navigation menu with options like 'Introduction of the Ministry', 'Public Relations', 'Policy', 'Internal Organization', 'Administrative Orders', 'Budget and Accounting', and 'Application Procedures'. The main content area is titled 'Statistics Learning Site' and includes a sidebar with a 'Statistics System' menu and a main section for 'Preparation of the Statistics Learning Environment'. This section is divided into 'Materials for middle school students and above' and 'Materials for high school students and above'. Each category lists educational materials with titles like 'Statistical Use for Students' and 'Statistical Use for Data Science', along with their respective prices and download links.

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/stkankyō.htm



**統計は世の中を映す鏡、未来を照らす光です！
みなさん、統計調査に理解と協力をよろしくお願いします。**

Photo by Imaoka